

矽創電子股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告

民國 106 及 105 年第 1 季

地址：新竹縣竹北市台元一街5號11樓之1

電話：(03)5526500

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封面	1		-
二、	目錄	2		-
三、	會計師核閱報告	3		-
四、	合併資產負債表	4		-
五、	合併綜合損益表	5~6		-
六、	合併權益變動表	7		-
七、	合併現金流量表	8~9		-
八、	合併財務報表附註			
	(一) 公司沿革	10		一
	(二) 通過財務報告之日期及程序	10		二
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	10~18		三
	(四) 重大會計政策之彙總說明	18~19		四
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源	19		五
	(六) 重要會計項目之說明	20~52		六~三二
	(七) 關係人交易	52		三三
	(八) 質抵押之資產	53		三四
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	-		-
	(十) 重大之災害損失	-		-
	(十一) 重大之期後事項	-		-
	(十二) 具重大影響之外幣資產及負債資訊	53		三五
	(十三) 附註揭露事項			
	1. 重大交易事項相關資訊	53~58		三六
	2. 轉投資事業相關資訊	63		三六
	3. 大陸投資資訊	64~65		三六
	4. 母子公司間及各子公司間業務關係及重要交易往來情形	59~62		三六
	(十四) 部門資訊	54		三七

會計師核閱報告

矽創電子股份有限公司 公鑒：

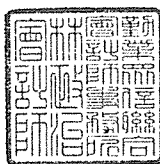
矽創電子股份有限公司及子公司民國 106 年及 105 年 3 月 31 日之合併資產負債表，暨民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 3 月 31 日之合併綜合損益表、合併權益變動表及合併現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報告之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

除下段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第 36 號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，故無法對上開合併財務報告整體表示查核意見。

如合併財務報告附註十四所述，列入合併財務報告之子公司中，部分非重要子公司之財務報告未經會計師核閱，其民國 106 年及 105 年 3 月 31 日之資產總額分別為新台幣（以下同）627,798 仟元及 536,626 仟元，分別占合併資產總額之 8.25% 及 7.89%；負債總額分別為 331,779 仟元及 334,629 仟元，分別占合併負債總額之 13.98% 及 15.63%；其民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 3 月 31 日之綜合損益總額分別為 17,103 仟元及 27,661 仟元，分別占合併綜合損益總額之 8.58% 及 12.21%；暨合併財務報告附註三六附註揭露事項所述轉投資事業之相關資訊，係依據該等非重要子公司同期間未經會計師核閱之財務報告認列與揭露。

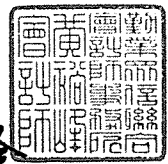
依本會計師核閱結果，除上段所述該等子公司財務報告倘經會計師核閱，對合併財務報告可能有所調整之影響外，並未發現第一段所述合併財務報告在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則、經金融監督管理委員會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」而須作修正之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所
會計師 林 政 治



林政治

會計師 黃 裕 峰



黃裕峰

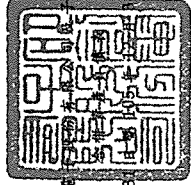
金融監督管理委員會核准文號
金管證六字第 0930160267 號

證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

中 華 民 國 106 年 5 月 4 日

單位：新台幣千元

民國 106 年 3 月 31 日及 3 月 31 日



砂利公司

代 碼	資 產	106 年 3 月 31 日			105 年 12 月 31 日			106 年 3 月 31 日			105 年 12 月 31 日			105 年 3 月 31 日		
		金	%	額	金	%	額	金	%	額	金	%	額	金	%	額
1100	現金及約當現金 (附註六及三二)	\$1,904,997	25		\$2,104,983	29		\$ 6,000	-		\$ 19,580	-		\$ 92,081	2	
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動 (附註七及三二)	273,416	3		228,521	3		1,377,563	18		1,366,303	19		1,110,311	16	
1125	備供出售金融資產—流動 (附註八及三二)	463,329	6		425,646	6		485,245	6		459,028	6		422,791	6	
1130	持有至到期日金融資產—流動 (附註九及三二)	-	-		100,000	1		209,045	3		181,544	3		163,161	3	
1147	無活絡市場之債務工具投資—流動 (附註十、三二及三四)	203,400	3		203,357	3		184,212	2		159,292	2		212,821	3	
1170	應收票據及帳款 (附註十二及三二)	814,051	11		925,263	12		5,089	-		5,089	-		5,089	-	
1200	其他應收款 (附註三二)	46,038	1		10,170	-		37,272	1		28,839	-		20,663	-	
1310	存貨 (附註十三)	2,082,906	27		1,619,849	22		2,254,426	30		2,219,675	30		2,026,917	30	
1410	預付款項	69,930	1		81,440	1		-	-		-	-		-	-	
1470	其他流動資產 (附註十八及三二)	52,209	1		4,931	-		-	-		-	-		-	-	
11XX	流動資產總計	5,910,276	78		5,704,160	77		2,373,420	31		2,345,940	32		2,141,541	32	
1510	非流動資產	49,805	1		49,810	1		-	-		-	-		-	-	
1523	透過損益按公允價值衡量之金融資產—非流動 (附註七及三二)	415,574	6		402,934	6		1,206,376	16		1,206,376	17		1,191,376	18	
1527	備供出售金融資產—非流動 (附註八及三二)	31,172	-		33,145	-		789,228	10		811,101	11		668,915	10	
1543	持有至到期日之金融資產—非流動 (附註九及三二)	29,958	-		29,958	-		683,993	9		683,993	9		600,450	9	
1600	不動產、廠房及設備 (附註十五)	864,452	11		863,693	12		21,364	-		21,364	-		-	-	
1760	投資性不動產 (附註十六)	227,198	3		227,964	3		2,258,506	30		2,093,666	29		1,989,912	29	
1780	無形資產 (附註十七)	62,982	1		44,780	1		2,963,863	39		2,739,023	38		2,590,362	38	
1990	其他非流動資產 (附註十八及三十)	15,181	-		6,024	-		-	-		-	-		-	-	
15XX	非流動資產總計	1,695,322	22		1,658,308	23		(1,840)	-		(902)	-		685	(1)	
1XXX	資產總計	\$7,606,598	100		\$7,362,468	100		\$7,606,598	100		\$7,362,468	100		\$7,606,598	100	
負債		106 年 3 月 31 日			105 年 12 月 31 日			106 年 3 月 31 日			105 年 12 月 31 日			105 年 3 月 31 日		
		金	%	額	金	%	額	金	%	額	金	%	額	金	%	額
流動負債		106 年 3 月 31 日			105 年 12 月 31 日			106 年 3 月 31 日			105 年 12 月 31 日			105 年 3 月 31 日		
		金	%	額	金	%	額	金	%	額	金	%	額	金	%	額
短期借款 (附註十九及三二)		2100	27		\$1,836,009	27		\$ 6,000	-		\$ 19,580	-		\$ 92,081	2	
應付票據及帳款 (附註二十及三二)		2170	3		193,647	3		1,377,563	18		1,366,303	19		1,110,311	16	
其他應付款 (附註二一及三二)		2200	4		299,237	4		485,245	6		459,028	6		422,791	6	
應付員工酬勞及董事酬勞 (附註二四及二五)		2206	1		100,000	1		209,045	3		181,544	3		163,161	3	
本期所得稅負債 (附註四及二六)		2230	7		505,294	7		184,212	2		159,292	2		212,821	3	
負債準備—流動 (附註二二)		2250	12		820,068	12		5,089	-		5,089	-		5,089	-	
其他流動負債 (附註二一及三二)		2300	21		1,415,024	21		37,272	1		28,839	-		20,663	-	
流動負債總計		21XX	78		5,229,582	77		2,254,426	30		2,219,675	30		2,026,917	30	
非流動負債		106 年 3 月 31 日			105 年 12 月 31 日			106 年 3 月 31 日			105 年 12 月 31 日			105 年 3 月 31 日		
		金	%	額	金	%	額	金	%	額	金	%	額	金	%	額
遞延所得稅負債 (附註四及二六)		2570	1		48,338	1		744	-		457	-		292	-	
淨確定福利負債—非流動 (附註二三)		2640	1		48,338	1		57,902	1		58,251	1		56,166	1	
存入保證金 (附註三十及三三)		2645	1		47,955	1		60,348	1		67,557	1		58,166	1	
非流動負債總計		25XX	78		47,955	78		118,994	1		126,265	2		114,624	2	
負債總計		2XXX	-		5,277,537	-		2,373,420	31		2,345,940	32		2,141,541	32	
歸屬於本公司業主之權益 (附註二四及二九)		106 年 3 月 31 日			105 年 12 月 31 日			106 年 3 月 31 日			105 年 12 月 31 日			105 年 3 月 31 日		
		金	%	額	金	%	額	金	%	額	金	%	額	金	%	額
股本		3110	6		4,850	6		1,206,376	16		1,206,376	17		1,191,376	18	
資本公積		3200	-		385,117	-		789,228	10		811,101	11		668,915	10	
保留盈餘		3310	1		50,107	1		683,993	9		683,993	9		600,450	9	
法定盈餘公積		3320	11		741,089	11		21,364	-		21,364	-		-	-	
特別盈餘公積		3350	3		230,263	3		2,258,506	30		2,093,666	29		1,989,912	29	
未分配盈餘		3300	1		52,277	1		2,963,863	39		2,739,023	38		2,590,362	38	
保留盈餘總計		33XX	22		1,469,348	22		(1,840)	-		(902)	-		685	(1)	
其他權益		3410	-		5,645	-		(103,285)	(1)		(120,394)	(2)		(2,467)	(1)	
國外營運機構財務報表換算之兌換差額		3420	-		1,469,348	-		(76,293)	(1)		(129,122)	(2)		(39,473)	(1)	
備供出售金融資產未實現 (損) 益		3491	-		-	-		4,883,174	64		4,687,378	64		4,411,180	65	
員工未賺得酬勞		3400	-		-	-		350,004	5		329,150	4		246,209	3	
其他權益項目總計		31XX	100		\$6,798,930	100		5,233,178	69		5,016,578	68		4,657,389	68	
本公司業主權益總計		36XX	100		\$7,362,468	100		\$7,606,598	100		\$7,362,468	100		\$7,606,598	100	
非控制權益 (附註二四及二九)		3XXX	-		-	-		-	-		-	-		-	-	
權益總計		3XXX	100		\$7,362,468	100		\$7,606,598	100		\$7,362,468	100		\$7,606,598	100	
負債及權益總計		1XXX	100		\$7,362,468	100		\$7,606,598	100		\$7,362,468	100		\$7,606,598	100	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。
(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 106 年 5 月 4 日核閱報告)



董事長：毛順文



經理人：毛順文



會計主管：徐淑芳

矽創電子股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟
每股盈餘為元

代 碼		106年1月1日至3月31日		105年1月1日至3月31日	
		金 額	%	金 額	%
4000	營業收入	\$ 2,034,300	100	\$ 2,293,837	100
5000	營業成本(附註十三及二五)	<u>1,442,048</u>	<u>71</u>	<u>1,596,485</u>	<u>70</u>
5900	營業毛利	<u>592,252</u>	<u>29</u>	<u>697,352</u>	<u>30</u>
	營業費用(附註二三及二五)				
6100	推銷費用	37,159	2	33,438	1
6200	管理費用	85,620	4	85,749	4
6300	研究發展費用	<u>276,861</u>	<u>14</u>	<u>268,082</u>	<u>12</u>
6000	營業費用合計	<u>399,640</u>	<u>20</u>	<u>387,269</u>	<u>17</u>
6900	營業淨利	<u>192,612</u>	<u>9</u>	<u>310,083</u>	<u>13</u>
	營業外收入及支出(附註二五)				
7010	其他收入	11,449	1	11,623	1
7020	其他利益及損失	(15,002)	(1)	(19,840)	(1)
7050	財務成本	(<u>45</u>)	-	(<u>898</u>)	-
7000	營業外收入及支出合計	(<u>3,598</u>)	-	(<u>9,115</u>)	-
7900	稅前淨利	189,014	9	300,968	13
7950	所得稅費用(附註四及二六)	<u>25,369</u>	<u>1</u>	<u>57,974</u>	<u>2</u>
8200	本期淨利	<u>163,645</u>	<u>8</u>	<u>242,994</u>	<u>11</u>

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		106年1月1日至3月31日		105年1月1日至3月31日	
		金	額 %	金	額 %
	其他綜合損益（附註二四）				
8360	後續可能重分類至損益之項目：				
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(\$ 938)	-	(\$ 79)	-
8362	備供出售金融資產未實現損失	36,618	2	(16,327)	(1)
8300	本期其他綜合損益	35,680	2	(16,406)	(1)
8500	本期綜合損益總額	\$ 199,325	10	\$ 226,588	10
	淨利歸屬於：				
8610	本公司業主利益	\$ 164,840	8	\$ 234,061	10
8620	非控制權益利益	(1,195)	-	8,933	1
8600		\$ 163,645	8	\$ 242,994	11
	綜合損益總額歸屬於：				
8710	本公司業主利益	\$ 200,520	10	\$ 217,655	10
8720	非控制權益利益	(1,195)	-	8,933	-
8700		\$ 199,325	10	\$ 226,588	10
	每股盈餘（附註二七）				
9750	基 本	\$ 1.38		\$ 1.97	
9850	稀 釋	\$ 1.37		\$ 1.95	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國106年5月4日核閱報告)

董事長：毛穎文

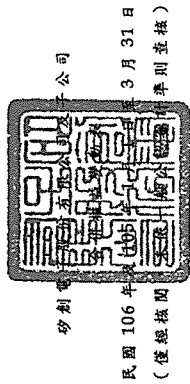


經理人：毛穎文



會計主管：徐淑芳





分公司

民國 106 年 3 月 31 日
(僅經核閱)

單位：除另予註明者外，
係新台幣千元

代 碼	歸 屬	於 本 公 司	業 權				主 權				非 控 制 權 益 (附註二四及二九)	權 益 總 計
			保 留	盈 餘	其 他 權 益 項 目 (附 註 二 四)		員 工 未 賺 得 酬 勞	地 計				
					外 幣 運 轉 機 構 之 兌 換 差 額	未 實 現 (損) 益						
股 本 (附 註 二 四) 股 數 (仟 股)	金 額	實 本 公 積 (附註二四及二九)	法 定 盈 餘 公 積	特 別 盈 餘 公 積	未 分 配 盈 餘 (附註二四及二九)	外 幣 運 轉 機 構 之 兌 換 差 額	未 實 現 (損) 益	員 工 未 賺 得 酬 勞	地 計	非 控 制 權 益 (附註二四及二九)	權 益 總 計	
A1	105 年 1 月 1 日 餘 額	119,138	\$ 1,191,376	\$ 647,291	\$ 600,450	\$ -	\$ 1,755,851	\$ 764	(\$ 21,364)	(\$ 3,721)	\$ 4,170,647	\$ 4,369,547
M7	其他權益變動											
	對子公司所有權權益變動											
N1	限制員工權利股票酬勞成本											
D1	105 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日 淨 利											
D3	105 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日 其 他 綜 合 損 益											
D5	105 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日 綜 合 損 益 總 額											
O1	非控制權益增加											
Z1	105 年 3 月 31 日 餘 額	119,138	\$ 1,191,376	\$ 668,915	\$ 600,450	\$ -	\$ 1,989,912	\$ 685	(\$ 37,691)	(\$ 2,467)	\$ 4,411,180	\$ 4,657,389
A1	106 年 1 月 1 日 餘 額	120,638	\$ 1,206,376	\$ 811,101	\$ 683,993	\$ 21,364	\$ 2,093,666	(\$ 902)	(\$ 7,826)	(\$ 120,394)	\$ 4,687,378	\$ 5,016,528
M7	其他權益變動											
	對子公司所有權權益變動											
N1	限制員工權利股票酬勞成本											
D1	106 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日 淨 利											
D3	106 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日 其 他 綜 合 損 益											
D5	106 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日 綜 合 損 益 總 額											
O1	非控制權益增加											
Z1	106 年 3 月 31 日 餘 額	120,638	\$ 1,206,376	\$ 789,228	\$ 683,993	\$ 21,364	\$ 2,258,506	(\$ 1,840)	\$ 28,792	(\$ 103,245)	\$ 4,883,174	\$ 5,233,178

後附之附註係本合併財務報告之一部分。
(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 106 年 5 月 4 日核閱報告)



董事長：毛穎文



經理人：毛穎文



會計主管：徐淑芳

矽創電子股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		106年1月1日 至3月31日	105年1月1日 至3月31日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利	\$ 189,014	\$ 300,968
A20010	不影響現金流量之收益費損項目：		
A20100	折舊費用	39,326	36,365
A20200	攤銷費用	4,913	4,134
A20300	呆帳費用提列數	57	-
A20400	透過損益按公允價值衡量金融資產 之淨(利益)損失	(288)	1,534
A20900	財務成本	45	898
A21200	利息收入	(8,246)	(8,825)
A21300	股利收入	(170)	-
A21900	股份基礎給付酬勞成本	17,149	1,254
A22500	處分及報廢不動產、廠房及設備利 益	(262)	-
A23100	處分備供出售金融資產(利益)損 失	(986)	7,714
A23500	金融資產減損損失	-	8,251
A23700	存貨跌價及呆滯損失	3,813	60,225
A24100	未實現外幣兌換損失	25,681	14,004
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31110	持有供交易之金融資產	398	(121,368)
A31150	應收票據及帳款	69,047	(33,927)
A31180	其他應收款	(35,916)	(46,967)
A31200	存 貨	(466,870)	(206,432)
A31230	預付款項	11,510	245,102
A31240	其他流動資產	(47,278)	(41,045)
A32150	應付票據及帳款	61,190	(75,958)
A32180	其他應付款	(22,598)	(61,276)
A32230	其他流動負債	8,433	(15,506)
A32240	淨確定福利負債	(349)	(341)
A32990	應付員工分紅及董監酬勞	27,501	42,441
A33000	營運產生之現金	(124,886)	111,245
A33100	收取之利息	8,294	11,973
A33300	支付之利息	(58)	(1,195)
A33500	支付之所得稅	(162)	(543)
AAAA	營業活動之淨現金流(出)入	(116,812)	121,480

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		106年1月1日 至3月31日	105年1月1日 至3月31日
	投資活動之現金流量		
B00100	取得原始認列時指定為透過損益按公允 價值衡量之金融資產	(\$ 45,000)	\$ -
B00300	取得備供出售金融資產	(26,623)	-
B00400	處分備供出售金融資產	13,904	21,793
B00700	無活絡市場之債務工具投資(增加)減 少	(43)	164,581
B01000	處分持有至到期日金融資產價款	100,000	-
B02700	取得不動產、廠房及設備	(41,064)	(24,862)
B02800	處分不動產、廠房及設備	1,968	76
B03700	存出保證金增加	(883)	(750)
B04500	購置無形資產	(23,135)	(1,914)
B07100	預付設備款增加	(8,274)	(175)
B07600	收取之股利	170	-
BBBB	投資活動之淨現金流(出)入	(28,980)	158,749
	籌資活動之現金流量		
C00100	短期借款增加	27,589	143,053
C00200	短期借款減少	(41,106)	(397,456)
C03100	存入保證金(減少)增加	(7,209)	458
C05800	非控制權益增加	176	60,000
CCCC	籌資活動之淨現金流出	(20,550)	(193,945)
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	(33,644)	(8,514)
EEEE	本期現金及約當現金淨(減少)增加數	(199,986)	77,770
E00100	期初現金及約當現金餘額	2,104,983	1,758,239
E00200	期末現金及約當現金餘額	\$ 1,904,997	\$ 1,836,009

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國106年5月4日核閱報告)

董事長：毛穎文



經理人：毛穎文



會計主管：徐淑芳



矽創電子股份有限公司及子公司

合併財務報告附註

民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

矽創電子股份有限公司（以下簡稱本公司）係於 81 年 7 月設立於台北市，並於同年開始營業，目前主要營運處所位於新竹縣台元科技園區。營運業務主要為電子開發研究設計、微電腦單晶片，軟、硬體及積體電路之設計、銷售及代理業務。

本公司股票自 92 年 12 月 25 日起在臺灣證券交易所上市買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 106 年 5 月 4 日提報董事會。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 首次適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可 106 年適用之國際財務報導準則 (IFRS)、國際會計準則 (IAS)、解釋 (IFRIC) 及解釋公告 (SIC)

依據金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）發布之金管證審字第 1050050021 號及金管證審字第 1050026834 號函，本公司及由本公司所控制個體（以下稱合併公司）自本年度開始適用業經國際會計準則理事會 (IASB) 發布且經金管會認可 106 年適用之 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC（以下稱「IFRSs」）及相關證券發行人財務報告編製準則修正規定。

除下列說明外，適用上述修正後之證券發行人財務報告編製準則及 106 年適用之 IFRSs 規定將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

1. IAS 36 之修正「非金融資產可回收金額之揭露」

IAS 36 之修正係釐清合併公司僅須於認列或迴轉資產或現金產生單位減損損失當期揭露其可回收金額。此外，已認列或迴轉減損之不動產、廠房及設備之可回收金額若以公允價值減處分成本衡量，合併公司將揭露公允價值層級，對屬第 2 或 3 等級公允價值衡量，並將額外揭露衡量公允價值之評價技術及每一關鍵假設。若以現值法衡量公允價值減處分成本，須增加揭露所採用之折現率。前述修正於 106 年追溯適用。

2. 2010-2012 週期之年度改善

2010-2012 週期之年度改善修正 IFRS 2「股份基礎給付」、IFRS 3「企業合併」及 IFRS 8「營運部門」等若干準則。

IFRS 2 之修正改變既得條件及市價條件定義，並增列績效條件及服務條件定義。該修正釐清績效條件所訂之績效目標得按合併公司或同一集團內另一個體之營運（非市價條件）或權益工具之市價（市價條件）設定。該績效目標之設定得與合併公司整體或部分（例如某一部門）績效有關，而達成績效目標之期間則不得長於服務期間。此外，該修正並釐清股價指數目標因同時反映合併公司本身與集團外其他企業之績效，故非屬績效條件。由於股份基礎給付協議之條件屬市價條件、非市價條件或非既得條件將有不同之會計處理，前述修正係影響 106 年以後給與之股份基礎給付協議。

IFRS 3 之修正係釐清企業合併之或有對價，無論是否為 IAS 39 或 IFRS 9 之適用範圍，應以公允價值衡量，公允價值變動係認列於損益。前述修正適用於收購日於 106 年以後之企業合併交易。

IFRS 8 之修正係釐清若合併公司將具有相似經濟特性之營運部門彙總揭露，應於合併財務報告揭露管理階層於運用彙總

基準時所作之判斷。此外，該修正亦釐清合併公司僅於部門資產定期提供予主要營運決策者時，始應揭露應報導部門資產總額至企業資產總額之調節資訊。106 年追溯適用 IFRS 8 之修正時，部門資訊揭露增加彙總基準判斷之說明，請參閱附註三七。

106 年追溯適用 IFRS 13 之修正時，折現之影響不重大之無設定利率短期應收款及應付款係按原始發票金額衡量。

3. 2011-2013 週期之年度改善

2011-2013 週期之年度改善修正 IFRS 3、IFRS 13 及 IAS 40「投資性不動產」等若干準則。

IFRS 3 之修正係釐清 IFRS 3 不適用於聯合協議本身財務報表中關於其設立之會計處理。前述修正自 106 年開始推延適用。

IFRS 13 之修正係釐清包含於 IAS 39 或 IFRS 9 適用範圍內並依其規定處理之所有合約，即使該合約不符合 IAS 32「金融工具：表達」對金融資產或金融負債之定義，亦可適用以淨額基礎衡量金融資產及金融負債群組公允價值之例外規定（即「組合例外」）。

IAS 40 之修正係釐清合併公司應同時依 IAS 40 及 IFRS 3 判斷所取得之投資性不動產係屬取得資產或屬企業合併。前述修正適用於 106 年以後之投資性不動產取得交易。

4. IAS 16 及 IAS 38 之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」

企業應採用適當之折舊及攤銷方法以反映其消耗該不動產、廠房及設備與無形資產未來經濟效益之預期型態。

IAS 16「不動產、廠房及設備」之修正規定，收入並非衡量不動產、廠房及設備折舊費用之適當基礎，且該修正並未提供得以收入為基礎提列折舊費用之例外規定。

IAS 38「無形資產」之修正則規定，除下列有限情況外，收入並非衡量無形資產攤銷費用之適當基礎：

- (1) 無形資產係以收入之衡量表示（例如，合約預先設定當收入達特定門檻後無權再使用該無形資產），或
- (2) 能證明收入與無形資產經濟效益之耗用高度相關。

5. 2012-2014 週期之年度改善

2012-2014 週期之年度改善修正 IFRS 5「待出售非流動資產及停業單位」、IFRS 7、IAS 19 及 IAS 34 等若干準則。其中，IFRS 5 之修正規定，「待出售」與「待分配予業主」之非流動資產（或處分群組）間之重分類，並非出售計畫或分配予業主計畫之變更，故無須迴轉原分類下之會計處理。此外，「待分配予業主」之非流動資產不再符合待分配條件（亦不再符合待出售條件）時，應比照資產停止分類為待出售之處理。前述修正將適用於 106 年以後之交易。

6. 證券發行人財務報告編製準則之修正

該修正除配合 106 年適用之 IFRSs 新增若干會計項目及非金融資產減損揭露規定外，另配合國內實施 IFRSs 情形，強調若干認列與衡量規定，並新增關係人交易及商譽等揭露。

該修正規定，其他公司或機構與合併公司之董事長或總經理為同一人，或具有配偶或二親等以內關係者，除能證明不具控制或重大影響者外，係屬實質關係人。此外，該修正規定應揭露與合併公司進行重大交易之關係人名稱及關係，若單一關係人交易金額或餘額達合併公司各該項交易總額或餘額 10% 以上者，應按關係人名稱單獨列示。

此外，若被收購公司於合併後之實際營運情形與收購時之預期效益有重大差異者，該修正規定應附註揭露。

106 年追溯適用前述修正時，係增加關係人交易及商譽減損之揭露，請參閱附註三三。

(二) IASB 已發布但尚未經金管會認可之 IFRSs

合併公司未適用下列業經 IASB 發布但未經金管會認可並發布生效之 IFRSs。截至本合併財務報告通過發布日止，除 IFRS 9 及 IFRS 15 應自 107 年度開始適用外，金管會尚未發布其他準則生效日。

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB發布之生效日(註1)
「2014-2016 週期之年度改善」	註2
IFRS 2 之修正「股份基礎給付交易之分類與衡量」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 4 之修正「於 IFRS 4『保險合約』下 IFRS 9『金融工具』之適用」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9「金融工具」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「強制生效日及過渡揭露」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未 定
IFRS 15「客戶合約之收入」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 15 之修正「IFRS 15 之闡釋」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 16「租賃」	2019 年 1 月 1 日
IAS 7 之修正「揭露倡議」	2017 年 1 月 1 日
IAS 12 之修正「未實現損失之遞延所得稅資產之認列」	2017 年 1 月 1 日
IAS 40 之修正「投資性不動產之轉換」	2018 年 1 月 1 日
IFRIC 22「外幣交易與預收付對價」	2018 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：IFRS 12 之修正係追溯適用於 2017 年 1 月 1 日以後開始之年度期間；IAS 28 之修正係追溯適用於 2018 年 1 月 1 日以後開始之年度期間。

1. IFRS 9「金融工具」

金融資產之認列及衡量

就金融資產方面，所有原屬於 IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。IFRS 9 對金融資產之分類規定如下。

合併公司投資之債務工具，若其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，分類及衡量如下：

- (1) 以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益認列於損益。

(2) 藉由收取合約現金流量與出售金融資產而達成目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益與兌換損益亦認列於損益，其他公允價值變動則認列於其他綜合損益。於該金融資產除列或重分類時，原先累積於其他綜合損益之公允價值變動應重分類至損益。

合併公司投資非屬前述條件之金融資產，係以公允價值衡量，公允價值變動認列於損益。惟合併公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益，後續無須評估減損，累積於其他綜合損益之公允價值變動亦不重分類至損益。

金融資產之減損

IFRS 9 改採用「預期信用損失模式」認列金融資產之減損。以攤銷後成本衡量之金融資產、強制透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產、應收租賃款、IFRS 15「客戶合約之收入」產生之合約資產或放款承諾及財務保證合約，係認列備抵信用損失。若前述金融資產之信用風險自原始認列後並未顯著增加，則其備抵信用損失係按未來 12 個月之預期信用損失衡量。若前述金融資產之信用風險自原始認列後已顯著增加且非低信用風險，則其備抵信用損失係按剩餘存續期間之預期信用損失衡量。但未包括重大財務組成部分之應收帳款必須按存續期間之預期信用損失衡量備抵信用損失。

此外，原始認列時已有信用減損之金融資產，合併公司考量原始認列時之預期信用損失以計算信用調整後之有效利率，後續備抵信用損失則按後續預期信用損失累積變動數衡量。

2. IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」

該修正規定，若合併公司出售或投入資產予關聯企業（或合資），或合併公司喪失對子公司之控制，但保留對該子公司之重大影響（或聯合控制），若前述資產或前子公司符合 IFRS 3「業務」之定義時，合併公司係全數認列該等交易產生之損益。

此外，若合併公司出售或投入資產予關聯企業（或合資），或合併公司在與關聯企業（或合資）之交易中喪失對子公司之控制，但保留對該子公司之重大影響（或聯合控制），若前述資產或前子公司不符合 IFRS 3「業務」之定義時，合併公司僅在與投資者對該等關聯企業（或合資）無關之權益範圍內認列該交易所產生之損益，亦即，屬合併公司對該損益之份額者應予以銷除。

3. IFRS 15「客戶合約之收入」及相關修正

IFRS 15 係規範來自客戶合約之收入認列原則，該準則將取代 IAS 18「收入」、IAS 11「建造合約」及相關解釋。

合併公司於適用 IFRS 15 時，係以下列步驟認列收入：

- (1) 辨認客戶合約；
- (2) 辨認合約中之履約義務；
- (3) 決定交易價格；
- (4) 將交易價格分攤至合約中之履約義務；及
- (5) 於滿足履約義務時認列收入。

IFRS 15 及相關修正生效時，合併公司得選擇追溯適用至比較期間或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

4. IFRS 16「租賃」

IFRS 16 係規範租賃之會計處理，該準則將取代 IAS 17「租賃」及相關解釋。

於適用 IFRS 16 時，若合併公司為承租人，除低價值標的資產租賃及短期租賃得選擇採用類似 IAS 17 之營業租賃處理外，其他租賃皆應於合併資產負債表上認列使用權資產及租賃

負債。合併綜合損益表應分別表達使用權資產之折舊費用及租賃負債按有效利息法所產生之利息費用。

對於合併公司為出租人之會計處理預計無重大影響。

IFRS 16 生效時，合併公司得選擇追溯適用至比較期間或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

5. IAS 12 之修正「未實現損失之遞延所得稅資產之認列」

IAS 12 之修正主要係釐清，不論合併公司預期透過出售或透過收取合約現金流量回收以公允價值衡量之債務工具投資，且不論該資產是否發生未實現損失，暫時性差異應按該資產公允價值及課稅基礎之差額決定。

此外，除非稅法限制可減除暫時性差異所能減除之收益類型而應就同類型可減除暫時性差異評估是否認列遞延所得稅資產，否則應就所有可減除暫時性差異一併評估。於評估是否認列遞延所得稅資產時，若有足夠證據顯示合併公司很有可能以高於帳面金額回收資產，則估計未來課稅所得所考慮之資產回收金額不限於其帳面金額，且未來課稅所得之估計應排除因可減除暫時性差異迴轉所產生之影響。

6. IFRS 2 之修正「股份基礎給付交易之分類與衡量」

IFRS 2 之修正亦規定，當合併公司保留與代扣稅款等值數量之權益工具用以依法代員工繳納稅款時，該股份基礎給付具淨額交割特性。若除淨額交割特性外，該交易係屬權益交割股份基礎給付，則該具有淨額交割特性之股份基礎給付整體分類為權益交割。此修正適用於首次適用日尚未既得、已既得但尚未行使及給與日在首次適用日以後之股份基礎給付。

7. 2014-2016 週期之年度改善

IAS 28 之修正係釐清，當合併公司對關聯企業或合資之投資係直接或間接透過屬創業投資組織或共同基金、單位信託及類似個體（包括與投資連結之保險基金）之個體所持有，得於原始認列每一關聯企業或合資時，分別選擇透過損益按公允價值衡量該等投資。

8. IAS 40 之修正「投資性不動產之轉換」

該修正釐清，合併公司僅當不動產符合（或不再符合）投資性不動產定義，且有用途改變證據時，始應將不動產轉入或轉出投資性不動產。僅因管理階層對不動產使用意圖之改變不能作為用途改變之證據。此外，該修正釐清用途改變之證據不限於 IAS 40 所列之情形。

合併公司得選擇自首次適用之年度期間開始日推延適用上述修正，並依首次適用日存在之情況於必要時將不動產重分類，合併公司亦須額外揭露重分類金額，並將首次適用日之重分類納入投資性不動產帳面金額之調節。合併公司亦得選擇在不使用後見之明之前提下追溯適用該修正。

9. IFRIC 22「外幣交易與預收付對價」

IAS 21 規定外幣交易之原始認列，應以外幣金額依交易日功能性貨幣與外幣間之即期匯率換算為功能性貨幣記錄。IFRIC 22 進一步說明若企業於原始認列非貨幣性資產或負債前已預付或預收對價，應以原始認列預收付對價之日作為交易日。若企業分次預收付對價，應分別決定每次預收付對價之交易日。

合併公司得選擇追溯適用 IFRIC 22，或自首次適用日或首次適用 IFRIC 22 之財務報告比較期間開始日推延適用 IFRIC 22。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活躍市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 合併基礎

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十四及附表七。

(四) 其他重大會計政策說明

除下列說明外，請參閱 105 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 確定福利退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

2. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本合併財務報告所採用之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源請參閱 105 年度合併財務報告。

六、現金及約當現金

	106年3月31日	105年12月31日	105年3月31日
銀行存款	\$ 1,386,328	\$ 1,934,519	\$ 1,736,563
庫存現金	397	319	372
附買回票券	518,272	170,145	99,074
合計	<u>\$ 1,904,997</u>	<u>\$ 2,104,983</u>	<u>\$ 1,836,009</u>

銀行存款於資產負債表日之市場利率區間如下：

	106年3月31日	105年12月31日	105年3月31日
銀行存款	0.001%~1.4%	0.01%~1.25%	0.01%~2.00%
附買回票券	0.4%~1.1%	0.36~0.90%	0.39%~0.40%

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	106年3月31日	105年12月31日	105年3月31日
<u>金融資產—流動</u>			
持有供交易			
非衍生金融資產			
基金投資	\$ 159,716	\$ 160,156	\$ 154,105
國內上市（櫃）股票	8,481	8,374	8,999
指定透過損益按公允價值衡量			
可轉換公司債資產交換（一）及（四）	89,666	44,587	30,543
可轉換公司債（二）	15,553	15,404	-
	<u>\$ 273,416</u>	<u>\$ 228,521</u>	<u>\$ 193,647</u>
<u>金融資產—非流動</u>			
指定透過損益按公允價值衡量			
可轉換公司債資產交換（三）	\$ 49,805	\$ 49,810	\$ -
可轉換公司債	-	-	4,850
	<u>\$ 49,805</u>	<u>\$ 49,810</u>	<u>\$ 4,850</u>

（一）合併公司於 105 年 8 月及 11 月與金融機構簽訂可轉換公司債資產交換合約，到期日分別為 106 年 8 月及 11 月。合併公司分別以 8,500 仟元及 36,000 仟元購買振樺電子股份有限公司第一次無擔保轉換公司債及麗豐股份有限公司第一次無擔保轉換公司債，並與金融機構簽訂交換合約，合併公司以可轉換公司債之買入選擇權，交換固定

利率分別為 2.00% 及 2.20%，交易對手可於到期日前執行選擇權相關權利，同時支付合併公司本金及利息。

- (二) 合併公司於 103 年 8 月及 105 年 8 月，分別以 5,000 仟元及 10,506 仟元購買毅嘉科技股份有限公司第二次無擔保可轉換公司債及億光電子工業股份有限公司國內第六次無擔保轉換公司債，到期日分別為 106 年 9 月及 107 年 5 月。
- (三) 合併公司於 105 年 8 月及 12 月與金融機構簽訂可轉換公司債資產交換合約，到期日為 107 年 9 月。合併公司以 3,000 仟元及 46,700 仟元購買永冠能源科技集團有限公司中華民國境內第二次無擔保轉換公司債，並與金融機構簽訂交換合約，合併公司以可轉換公司債之買入選擇權，交換固定利率為 2.30% 及 2.50%，交易對手可於到期日前執行選擇權相關權利，同時支付合併公司本金及利息。
- (四) 合併公司於 106 年 2 月及 3 月與金融機構簽訂可轉換公司債資產交換合約，到期日分別為 106 年 8 月及 11 月。合併公司以 25,000 仟元及 20,000 仟元分別購買大聯大投資控股股份有限公司中華民國境內第一次無擔保轉換公司債及華東科技股份有限公司中華民國境內第一次無擔保轉換公司債，並與金融機構簽訂交換合約，合併公司以可轉換公司債之買入選擇權，交換固定利率為 1.4% 及 2.50%，交易對手可於到期日前執行選擇權相關權利，同時支付合併公司本金及利息。

八、備供出售金融資產

	106年3月31日	105年12月31日	105年3月31日
<u>流 動</u>			
國外基金	\$ 224,383	\$ 216,976	\$ 207,736
國內上櫃公司股票	153,866	127,530	91,501
可轉換公司債	53,300	53,275	-
海外可轉換公司債	31,780	27,865	-
	<u>\$ 463,329</u>	<u>\$ 425,646</u>	<u>\$ 299,237</u>
<u>非 流 動</u>			
國外基金	\$ 400,746	\$ 387,310	\$ 385,117
海外公司債	14,828	15,624	-
	<u>\$ 415,574</u>	<u>\$ 402,934</u>	<u>\$ 385,117</u>

九、持有至到期日之金融資產

	106年3月31日	105年12月31日	105年3月31日
<u>流動</u>			
國內投資			
台灣積體電路股份有限 公司 100 年第二期無 擔保公司債(一)	\$ <u> -</u>	\$ <u>100,000</u>	\$ <u>100,000</u>
<u>非流動</u>			
國內投資			
FORCAY 3.375% 04/22/2025 優先無 擔保美元債(二)	\$ <u>31,172</u>	\$ <u>33,145</u>	\$ <u> -</u>

(一) 合併公司於 101 年 1 月 11 日按面額 100,000 仟元購買台灣積體電路股份有限公司 5 年期無擔保公司債，到期日為 106 年 1 月 11 日，其票面利率為 1.29%。

(二) 合併公司於 105 年 8 月 29 日以 32,675 仟元購買台塑集團擔保之 Formosa Group (Cayman) Limited 發行之優先無擔保美元債，到期日為 114 年 4 月 22 日，其票面利率為 3.375%。

十、以成本衡量之金融資產

	106年3月31日	105年12月31日	105年3月31日
國外未上市（櫃）普通股	\$ 18,398	\$ 18,398	\$ 38,547
國內未上市（櫃）普通股	<u>11,560</u>	<u>11,560</u>	<u>11,560</u>
	\$ <u>29,958</u>	\$ <u>29,958</u>	\$ <u>50,107</u>
依金融資產衡量種類區分			
備供出售金融資產	\$ <u>29,958</u>	\$ <u>29,958</u>	\$ <u>50,107</u>

合併公司所持有之上述未上市（櫃）股票投資，於資產負債表日係按成本減除減損損失衡量，因其公允價值合理估計數之區間重大且無法合理評估各種估計之機率，致合併公司管理階層認為其公允價值無法可靠衡量。

合併公司於 105 年 1 月 1 日至 3 月 31 日依 United MD Fund Participating Share Class D 之相關可回收金額評估認列 8,251 仟元減損損失。

十一、無活絡市場之債務工具投資

	106年3月31日	105年12月31日	105年3月31日
<u>流 動</u>			
質押定存	\$ 183,400	\$ 183,357	\$ 505,294
定期存款	<u>20,000</u>	<u>20,000</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 203,400</u>	<u>\$ 203,357</u>	<u>\$ 505,294</u>

(一) 無活絡市場之債務工具投資質押之資訊，參閱附註三四。

十二、應收票據及帳款

	106年3月31日	105年12月31日	105年3月31日
應收票據	\$ 6,131	\$ 4,389	\$ 1,487
應收帳款	842,965	955,862	853,389
減：備抵呆帳	(<u>35,045</u>)	(<u>34,988</u>)	(<u>34,808</u>)
	<u>\$ 814,051</u>	<u>\$ 925,263</u>	<u>\$ 820,068</u>

合併公司對商品銷售之授信期間為 30 至 150 天，應收帳款不予計息。於決定應收帳款可回收性時，合併公司考量應收帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。備抵呆帳係參考交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以估計無法回收之金額。

於資產負債表日已逾期但合併公司尚未認列備抵呆帳之應收帳款，因其信用品質並未重大改變，合併公司管理階層認為仍可回收其金額，合併公司對該等應收帳款並未持有任何擔保品或其他信用增強保障。

應收帳款之帳齡分析如下：

	106年3月31日	105年12月31日	105年3月31日
未逾期	\$ 835,357	\$ 940,569	\$ 844,468
逾期 1 至 60 天	699	1,001	1,592
逾期 61 至 90 天	-	1,058	-
逾期 91 天以上	<u>6,909</u>	<u>13,234</u>	<u>7,329</u>
合 計	<u>\$ 842,965</u>	<u>\$ 955,862</u>	<u>\$ 853,389</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

已逾期但未減損應收帳款之帳齡分析如下：

	106年3月31日	105年12月31日	105年3月31日
逾期 60 天以下	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,590</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

應收帳款之備抵呆帳變動資訊如下：

	個 別 評 估 減 損 損 失	群 組 評 估 減 損 損 失	合 計
105 年 1 月 1 日餘額	\$ 12,421	\$ 22,387	\$ 34,808
加：本期提列呆帳費用	-	-	-
105 年 3 月 31 日餘額	<u>\$ 12,421</u>	<u>\$ 22,387</u>	<u>\$ 34,808</u>
106 年 1 月 1 日餘額	\$ 11,353	\$ 23,635	\$ 34,988
加：本期提列呆帳費用	-	57	57
106 年 3 月 31 日餘額	<u>\$ 11,353</u>	<u>\$ 23,692</u>	<u>\$ 35,045</u>

截至 106 年 3 月 31 日暨 105 年 12 月 31 日及 3 月 31 日止，備抵呆帳金額其中包括因客戶現金流緊縮而進行風險控管之個別已減損應收帳款，金額為 11,353 仟元、11,353 仟元及 12,421 仟元。所認列之減損損失為應收帳款帳面金額。合併公司對該等應收帳款餘額並未持有任何擔保品。

十三、存 貨

	106年3月31日	105年12月31日	105年3月31日
製 成 品	\$ 797,550	\$ 777,976	\$ 667,499
在 製 品	1,123,040	669,672	635,287
原 料	161,625	172,007	112,020
商 品	691	194	218
	<u>\$ 2,082,906</u>	<u>\$ 1,619,849</u>	<u>\$ 1,415,024</u>

106 年及 105 年 1 月 1 日至 3 月 31 日與存貨相關之銷貨成本分別為 1,442,048 仟元及 1,596,485 仟元；銷貨成本包括存貨跌價及呆滯損失 3,813 仟元及 60,225 仟元。

十四、子公司

(一) 列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所 持 股 權 百 分 比 (%)		
			106年 3月31日	105年 12月31日	105年 3月31日
本公司	Sitronix Technology (Belize) Corp. (Belize Corp.)	國際貿易	100	100	100
	矽創投資股份有限公司 (矽創投資公司)	一般投資業	100	100	100
	昇佳電子股份有限公司 (昇佳公司)	研發、設計及銷售感測器積體電路產品	61	61	64
	極創電子股份有限公司 (極創公司)	專業電源管理方案積體電路設計	64	46	46
	鈦創電子股份有限公司 (鈦創公司)	提供電子付款應用之系統芯片與數字音樂應用之數位信號處理器軟硬體完整解決方案	91	87	87
	力領科技股份有限公司 (力領公司)	小尺寸液晶驅動晶片及觸控整合驅動晶片之研發及銷售	68	68	71
	新特系統股份有限公司 (新特公司)	探針卡設計、製造及維修	60	60	63
矽創投資公司	昇佳公司	研發、設計及銷售感測器積體電路產品	-	-	-
	極創公司	專業電源管理方案積體電路設計	-	-	-
	力領公司	小尺寸液晶驅動晶片及觸控整合驅動晶片之研發及銷售	-	-	-
Belize Corp.	Sitronix Technology (Mauritius) Corp. (Mauritius Corp.)	國際貿易	100	100	100
Mauritius Corp.	矽創科技(深圳)有限公司 (深圳矽創公司)	電子計算機軟、硬件開發、銷售及售後服務業務與提供相關技術諮詢服務	100	100	100

除 Mauritius Corp. 106 年及 105 年 1 月 1 日至 3 月 31 日之財務報告經會計師核閱外，其餘子公司財務報告未經會計師核閱。

合併公司於 106 年 1 月 18 日未按持股比例參與認購極創公司現金增資，致持股比例由 46% 上升為 64%。

合併公司於 106 年 1 月 20 日未按持股比例參與認購鈦創公司現金增資，致持股比例由 87% 上升為 91%。

與非控制權益之權益交易資訊請參閱附註二九。

(二) 具重大非控制權益之子公司資訊

子 公 司 名 稱	主要營業場所	非 控 制 權 益 所 持 股 權 及 表 決 權 比 例 (%)	
		106年3月31日	105年3月31日
昇佳公司	台 灣	39	36
極創公司	台 灣	36	54
力領公司	台 灣	32	29
新特公司	台 灣	40	37

子 公 司 名 稱	分 配 予 非 控 制 權 益 之 損 益		非 控 制 權 益		
	106年1月1日 至3月31日	105年1月1日 至3月31日	106年 3月31日	105年 12月31日	105年 3月31日
昇佳公司	(\$ 8,508)	(\$ 2,666)	\$ 76,634	\$ 85,142	\$ 71,988
極創公司	(2,996)	(4,638)	31,639	13,759	26,745
力領公司	11,072	18,250	192,632	181,560	104,422
新特公司	(920)	(1,193)	41,842	42,762	37,183
其 他	157	(820)	7,257	5,927	5,871
合 計	(\$ 1,195)	\$ 8,933	\$ 350,004	\$ 329,150	\$ 246,209

以下子公司之彙總性財務資訊係以公司間交易銷除前之金額編製：

	106年3月31日	105年12月31日	105年3月31日
流動資產	\$ 1,498,646	\$ 1,353,532	\$ 1,404,096
非流動資產	136,967	111,183	95,768
流動負債	(592,852)	(484,472)	(737,248)
非流動負債	(48,253)	(58,590)	(49,199)
權 益	<u>\$ 994,508</u>	<u>\$ 921,653</u>	<u>\$ 713,417</u>

權益歸屬於：

本公司業主	\$ 651,761	\$ 598,430	\$ 473,079
子公司之非控制權 益	<u>342,747</u>	<u>323,223</u>	<u>240,338</u>
	<u>\$ 994,508</u>	<u>\$ 921,653</u>	<u>\$ 713,417</u>

	106年1月1日 至3月31日	105年1月1日 至3月31日
營業收入	<u>\$391,583</u>	<u>\$583,945</u>
本期淨利	\$ 2,855	\$ 43,659
其他綜合損益	<u>-</u>	<u>-</u>
綜合損益總額	<u>\$ 2,855</u>	<u>\$ 43,659</u>

(接 次 頁)

(承前頁)

	106年1月1日 至3月31日	105年1月1日 至3月31日
淨利歸屬於：		
本公司業主	\$ 4,206	\$ 33,906
子公司之非控制權益	(1,351)	9,753
	<u>\$ 2,855</u>	<u>\$ 43,659</u>
綜合損益總額歸屬於：		
本公司業主	\$ 4,206	\$ 33,906
子公司之非控制權益	(1,351)	9,753
	<u>\$ 2,855</u>	<u>\$ 43,659</u>
現金流量		
營業活動	\$ 23,470	\$ 19,634
投資活動	(39,879)	68,423
籌資活動	46,141	(172,448)
匯率變動對現金及約當 現金之影響	(8,024)	(3,303)
淨現金流入(出)	<u>\$ 21,708</u>	<u>(\$ 87,694)</u>
支付予非控制權益之股利	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

十五、不動產、廠房及設備

	自 有 土 地	房 屋 及 建 築 物	機 器 設 備	試 驗 設 備	辦 公 設 備	合 計
成 本						
105年1月1日餘額	\$ 107,404	\$ 406,337	\$ 56,619	\$ 558,956	\$ 9,675	\$ 1,138,991
增 添	-	1,029	2,454	21,020	359	24,862
處 分	-	-	(79)	-	-	(79)
自投資性不動產轉入	18,138	55,322	-	-	-	73,460
淨兌換差額	-	(10)	-	-	(18)	(28)
105年3月31日餘額	<u>\$ 125,542</u>	<u>\$ 462,678</u>	<u>\$ 58,994</u>	<u>\$ 579,976</u>	<u>\$ 10,016</u>	<u>\$ 1,237,206</u>
折 舊						
105年1月1日餘額	\$ -	\$ 84,059	\$ 22,647	\$ 339,892	\$ 7,890	\$ 454,488
折舊費用	-	3,820	2,664	28,720	306	35,510
處 分	-	-	(3)	-	-	(3)
自投資性不動產轉入	-	6,146	-	-	-	6,146
淨兌換差額	-	(10)	-	-	(14)	(24)
105年3月31日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 94,015</u>	<u>\$ 25,308</u>	<u>\$ 368,612</u>	<u>\$ 8,182</u>	<u>\$ 496,117</u>
105年1月1日淨額	<u>\$ 107,404</u>	<u>\$ 322,278</u>	<u>\$ 33,972</u>	<u>\$ 219,064</u>	<u>\$ 1,785</u>	<u>\$ 684,503</u>
105年3月31日淨額	<u>\$ 125,542</u>	<u>\$ 368,663</u>	<u>\$ 33,686</u>	<u>\$ 211,364</u>	<u>\$ 1,834</u>	<u>\$ 741,089</u>

(接次頁)

(承 前 頁)

	自 有 土 地	房 屋 及 建 築 物	機 器 設 備	試 驗 設 備	辦 公 設 備	合 計
成 本						
106 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 153,508	\$ 549,476	\$ 69,157	\$ 687,996	\$ 10,412	\$ 1,470,549
增 添	-	-	6,298	34,723	43	41,064
處 分	-	-	(455)	(114,178)	-	(114,633)
淨 兌 換 差 額	-	(114)	-	-	(160)	(274)
106 年 3 月 31 日 餘 額	<u>\$ 153,508</u>	<u>\$ 549,362</u>	<u>\$ 75,000</u>	<u>\$ 608,541</u>	<u>\$ 10,295</u>	<u>\$ 1,396,706</u>
折 舊						
106 年 1 月 1 日 餘 額	\$ -	\$ 106,320	\$ 32,760	\$ 458,843	\$ 8,933	\$ 606,856
折 舊 費 用	-	4,476	3,008	30,788	288	38,560
處 分	-	-	(18)	(112,909)	-	(112,927)
淨 兌 換 差 額	-	(101)	-	-	(134)	(235)
106 年 3 月 31 日 餘 額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 110,695</u>	<u>\$ 35,750</u>	<u>\$ 376,722</u>	<u>\$ 9,087</u>	<u>\$ 532,254</u>
106 年 1 月 1 日 淨 額	<u>\$ 153,508</u>	<u>\$ 443,156</u>	<u>\$ 36,397</u>	<u>\$ 229,153</u>	<u>\$ 1,479</u>	<u>\$ 863,693</u>
106 年 3 月 31 日 淨 額	<u>\$ 153,508</u>	<u>\$ 438,667</u>	<u>\$ 39,250</u>	<u>\$ 231,819</u>	<u>\$ 1,208</u>	<u>\$ 864,452</u>

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

房屋及建築物	
廠房主建物	50 年
裝潢工程	5 年
機器設備	3 至 6 年
試驗設備	3 至 6 年
辦公設備	3 至 6 年

十六、投資性不動產

	土 地	房 屋 及 建 築	合 計
成 本			
105 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 116,117	\$ 210,903	\$ 327,020
轉出至不動產、廠房及設備	(18,138)	(55,322)	(73,460)
105 年 3 月 31 日 餘 額	<u>\$ 97,979</u>	<u>\$ 155,581</u>	<u>\$ 253,560</u>
累計折舊			
105 年 1 月 1 日 餘 額	\$ -	\$ 28,588	\$ 28,588
折舊費用	-	855	855
轉出至不動產、廠房及設備	-	(6,146)	(6,146)
105 年 3 月 31 日 餘 額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 23,297</u>	<u>\$ 23,297</u>
105 年 1 月 1 日 淨 額	<u>\$ 116,117</u>	<u>\$ 182,315</u>	<u>\$ 298,432</u>
105 年 3 月 31 日 淨 額	<u>\$ 97,979</u>	<u>\$ 132,284</u>	<u>\$ 230,263</u>

(接 次 頁)

(承前頁)

	土	地	房屋及建築	合	計
<u>成 本</u>					
106 年 1 月 1 日及 3 月 31 日餘額	\$ 97,979	\$ 155,582	\$ 253,561		
<u>累計折舊</u>					
106 年 1 月 1 日餘額	\$ -	\$ 25,597	\$ 25,597		
折舊費用	-	766	766		
106 年 3 月 31 日餘額	\$ -	\$ 26,363	\$ 26,363		
106 年 1 月 1 日淨額	\$ 97,979	\$ 129,985	\$ 227,964		
106 年 3 月 31 日淨額	\$ 97,979	\$ 129,219	\$ 227,198		

房屋及建築之折舊費用係以直線基礎按 50 年之耐用年數計提。

合併公司之投資性不動產之公允價值係獨立評價師中華不動產估價師聯合事務所以第 3 等級輸入值衡量。該評價係以成本法佐以收益法及市場比較法之加權平均進行，所採用之重要不可觀察輸入值包括折現率，評價所得公允價值如下：

	106年3月31日	105年12月31日	105年3月31日
公允價值	\$ 376,095	\$ 376,095	\$ 383,274

合併公司之所有投資性不動產皆係自有權益。

十七、無形資產

	權	利	金	電 腦 軟 體	合	計
<u>成 本</u>						
105 年 1 月 1 日餘額	\$ 91,606	\$ 19,837	\$ 111,443			
增 加	1,164	750	1,914			
淨兌換差額	-	(3)	(3)			
105 年 3 月 31 日餘額	\$ 92,770	\$ 20,584	\$ 113,354			
<u>累計攤銷</u>						
105 年 1 月 1 日餘額	\$ 43,141	\$ 13,803	\$ 56,944			
攤銷費用	3,017	1,117	4,134			
淨兌換差額	-	(1)	(1)			
105 年 3 月 31 日餘額	\$ 46,158	\$ 14,919	\$ 61,077			
105 年 1 月 1 日淨額	\$ 48,465	\$ 6,034	\$ 54,499			
105 年 3 月 31 日淨額	\$ 46,612	\$ 5,665	\$ 52,277			

(接次頁)

(承前頁)

	權	利	金	電	腦	軟	體	合	計
<u>成 本</u>									
106 年 1 月 1 日餘額	\$	95,954		\$	22,573			\$	118,527
增 加		1,573			21,562				23,135
淨兌換差額		<u>-</u>		(	<u>31</u>)			(	<u>31</u>)
106 年 3 月 31 日餘額	\$	<u>97,527</u>		\$	<u>44,104</u>			\$	<u>141,631</u>
<u>累計攤銷</u>									
106 年 1 月 1 日餘額	\$	55,317		\$	18,430			\$	73,747
攤銷費用		2,993			1,920				4,913
淨兌換差額		<u>-</u>		(	<u>11</u>)			(	<u>11</u>)
106 年 3 月 31 日餘額	\$	<u>58,310</u>		\$	<u>20,339</u>			\$	<u>78,649</u>
106 年 1 月 1 日淨額	\$	<u>40,637</u>		\$	<u>4,143</u>			\$	<u>44,780</u>
106 年 3 月 31 日淨額	\$	<u>39,217</u>		\$	<u>23,765</u>			\$	<u>62,982</u>

攤銷費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

權 利 金	2 至 10 年
電腦軟體	2 至 5 年

十八、其他資產

	106年3月31日	105年12月31日	105年3月31日
<u>流 動</u>			
暫 付 款	\$ 50,402	\$ 1,826	\$ 46,354
其 他	<u>1,807</u>	<u>3,105</u>	<u>1,601</u>
	<u>\$ 52,209</u>	<u>\$ 4,931</u>	<u>\$ 47,955</u>
<u>非 流 動</u>			
存出保證金	\$ 6,907	\$ 6,024	\$ 5,085
預付設備款	<u>8,274</u>	<u>-</u>	<u>560</u>
	<u>\$ 15,181</u>	<u>\$ 6,024</u>	<u>\$ 5,645</u>

十九、短期借款

	106年3月31日	105年12月31日	105年3月31日
<u>無擔保借款</u>			
銀行借款	<u>\$ 6,000</u>	<u>\$ 19,580</u>	<u>\$ 92,081</u>

銀行週轉性借款之利率於 106 年 3 月 31 日暨 105 年 12 月 31 日及 3 月 31 日分別為 1.29%、1.53%~1.72%及 1.32%~1.48%。

二十、應付票據及帳款

	106年3月31日	105年12月31日	105年3月31日
應付票據	\$ 376	\$ -	\$ 982
應付帳款	<u>1,377,187</u>	<u>1,366,303</u>	<u>1,109,329</u>
	<u>\$ 1,377,563</u>	<u>\$ 1,366,303</u>	<u>\$ 1,110,311</u>

應付帳款之賒帳期間為 20 至 60 天，合併公司訂有財務風險管理政策，以確保所有應付款於預先約定之信用期限內償還。

二一、其他負債

	106年3月31日	105年12月31日	105年3月31日
<u>流動</u>			
其他應付款			
應付薪資	\$ 288,980	\$ 317,011	\$ 274,793
應付研究費	50,986	37,152	40,384
顧問費	3,018	7,208	-
其他	<u>92,261</u>	<u>97,657</u>	<u>107,614</u>
	<u>\$ 435,245</u>	<u>\$ 459,028</u>	<u>\$ 422,791</u>
其他負債			
暫收款	\$ 32,939	\$ 24,626	\$ 16,933
其他	<u>4,333</u>	<u>4,213</u>	<u>3,730</u>
	<u>\$ 37,272</u>	<u>\$ 28,839</u>	<u>\$ 20,663</u>

二二、負債準備

	106年3月31日	105年12月31日	105年3月31日
<u>流動</u>			
退貨及折讓	<u>\$ 5,089</u>	<u>\$ 5,089</u>	<u>\$ 5,089</u>

退貨及折讓之負債準備係依歷史經驗、管理階層之判斷及其他已知原因估計可能發生之產品退回及折讓，並於相關產品出售當年度認列為營業收入之減項。

二三、退職後福利計畫

106 年及 105 年 1 月 1 日至 3 月 31 日認列之確定福利計畫相關退休金費用係以 105 年及 104 年 12 月 31 日精算決定之退休金成本率計算，金額分別為 214 仟元及 208 仟元。

二四、權 益

(一) 普通股股本

	106年3月31日	105年12月31日	105年3月31日
額定股本(仟股)	<u>200,000</u>	<u>200,000</u>	<u>200,000</u>
額定股本	<u>\$ 2,000,000</u>	<u>\$ 2,000,000</u>	<u>\$ 2,000,000</u>
已發行之股數(仟股)	<u>120,638</u>	<u>120,638</u>	<u>119,138</u>
已發行股本	<u>\$ 1,206,376</u>	<u>\$ 1,206,376</u>	<u>\$ 1,191,376</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

額定股本中供發行員工認股權憑證所保留之股本為 20,000 仟股。

(二) 資本公積

	106年3月31日	105年12月31日	105年3月31日
<u>得用以彌補虧損、發放現金</u> <u>或撥充股本(1)</u>			
股票發行溢價	\$ 308,563	\$ 308,563	\$ 287,299
公司債轉換溢價	335,041	335,041	335,041
<u>僅得用以彌補虧損</u>			
認列對子公司所有權權益 變動數(2)	5,374	27,247	25,311
<u>不得作為任何用途</u>			
員工認股權	-	-	1,369
限制員工權利股票酬勞	<u>140,250</u>	<u>140,250</u>	<u>19,895</u>
	<u>\$ 789,228</u>	<u>\$ 811,101</u>	<u>\$ 668,915</u>

1. 此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。
2. 此類資本公積係本公司未實際取得或處分子公司股權時，因子公司權益變動認列之權益交易影響數，或本公司採權益法認列子公司資本公積之調整數。

(三) 保留盈餘及股利政策

依 104 年 5 月公司法之修正，股息及紅利之分派限於股東，員工非屬盈餘分派之對象。本公司已於 105 年 6 月 22 日股東常會決議通過修正章程之盈餘分派政策，並於章程中另外訂定員工酬勞之分派政策。

修正後章程之盈餘分派政策規定，本公司年度總決算如有盈餘，應依下列順序分派之：

1. 提繳稅款。
2. 彌補以往虧損。
3. 提 10% 為法定盈餘公積。但法定盈餘公積，已達公司實收資本額時，不在此限。
4. 依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積。
5. 如尚有盈餘，由董事會就該餘額併同以往年度累積未分配盈餘擬具盈餘分派議案，提請股東會決議分派股東股息紅利。

修正後章程之員工及董監事酬勞分派政策，參閱附註二五(五)員工福利費用。

本公司股東紅利之分配得以現金或股票方式發放，惟現金股利分派之比例不低於股利總額之 10%。分配股利之政策，須視公司目前及未來之投資環境、資金需求、國內外競爭狀況及資本預算等因素，兼顧股東利益、平衡股利及公司長期財務規劃等，每年依法由董事會擬具分派案，提報股東會。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司依金管證發字第 1010012865 號函、金管證發字第 1010047490 號函、金管證發字第 1030006415 號及「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」等規定提列及迴轉特別盈餘公積。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

本公司於 106 年 3 月 15 日舉行董事會及 105 年 6 月 22 日舉行股東常會，分別擬議及決議通過 105 及 104 年度盈餘分配案如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 (元)	
	105年度	104年度	105年度	104年度
法定盈餘公積	\$ 104,184	\$ 83,543		
特別盈餘公積	(12,636)	21,364		
股東紅利－現金	723,826	595,688	\$ 6.0	\$ 5.0

有關 105 年度之盈餘分配案尚待預計於 106 年 6 月 22 日召開之股東常會決議。

(四) 特別盈餘公積

	106年1月1日 至3月31日	105年1月1日 至3月31日
期初及期末餘額	<u>\$ 21,364</u>	<u>\$ -</u>

(五) 其他權益項目

1. 國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	106年1月1日 至3月31日	105年1月1日 至3月31日
期初餘額	(\$ 902)	\$ 764
換算國外營運機構財務 報表所產生之兌換差 額	(938)	(79)
期末餘額	<u>(\$ 1,840)</u>	<u>\$ 685</u>

2. 備供出售金融資產未實現損益

	106年1月1日 至3月31日	105年1月1日 至3月31日
期初餘額	(\$ 7,826)	(\$ 21,364)
備供出售金融資產未實現利益(損失)	37,631	(22,833)
處分備供出售金融資產累計損(益)重分類至損益	(1,013)	6,506
期末餘額	<u>\$ 28,792</u>	<u>(\$ 37,691)</u>

3. 員工未賺得酬勞

本公司股東會分別於 102 年 6 月 13 日及 105 年 6 月 22 日決議發行限制員工權利新股，相關說明參閱附註二八。

	106年1月1日 至3月31日	105年1月1日 至3月31日
期初餘額	(\$120,394)	(\$ 3,721)
認列股份基礎給付費用	17,149	1,254
期末餘額	<u>(\$103,245)</u>	<u>(\$ 2,467)</u>

(六) 非控制權益

	106年1月1日 至3月31日	105年1月1日 至3月31日
期初餘額	\$329,150	\$198,900
歸屬於非控制權益之份額：		
本期淨(損)利	(1,195)	8,933
本期非控制權益變動數(附註二九)	22,049	38,376
期末餘額	<u>\$350,004</u>	<u>\$246,209</u>

二五、繼續營業單位淨利

繼續營業單位淨利係包含以下項目：

(一) 其他收入

	106年1月1日 至3月31日	105年1月1日 至3月31日
利息收入	\$ 8,246	\$ 8,825
租金收入	2,530	2,796
股利收入	170	-
其他收入	503	2
	<u>\$ 11,449</u>	<u>\$ 11,623</u>

(二) 其他利益及損失

	106年1月1日 至3月31日	105年1月1日 至3月31日
處分備供出售金融資產利益 (損失)	\$ 986	(\$ 7,714)
透過損益按公允價值衡量之 金融商品淨益(損)	288	(1,534)
處分不動產、廠房及設備利益	262	-
淨外幣兌換損失	(15,669)	(1,434)
金融資產減損損失(附註十)	-	(8,251)
其他損失	(<u>869</u>)	(<u>907</u>)
	<u>(\$ 15,002)</u>	<u>(\$ 19,840)</u>

(三) 財務成本

	106年1月1日 至3月31日	105年1月1日 至3月31日
銀行借款利息	<u>\$ 45</u>	<u>\$ 898</u>

(四) 折舊及攤銷

	106年1月1日 至3月31日	105年1月1日 至3月31日
不動產、廠房及設備	\$ 38,560	\$ 35,510
投資性不動產	766	855
無形資產	<u>4,913</u>	<u>4,134</u>
合 計	<u>\$ 44,239</u>	<u>\$ 40,499</u>
折舊費用依功能別彙總		
營業費用	\$ 35,690	\$ 33,124
營業成本	<u>2,870</u>	<u>2,386</u>
	<u>\$ 38,560</u>	<u>\$ 35,510</u>
攤銷費用依功能別彙總		
管理費用	\$ 774	\$ 939
研發費用	<u>4,139</u>	<u>3,195</u>
	<u>\$ 4,913</u>	<u>\$ 4,134</u>

(五) 員工福利費用

	106年1月1日 至3月31日	105年1月1日 至3月31日
短期員工福利	\$257,634	\$259,937
退職後福利		
確定提撥計劃	9,522	8,619
確定福利計劃（附註二 三）	214	208
股份基礎給付		
權益交割之股份基礎給 付	<u>17,149</u> <u>\$284,519</u>	<u>1,254</u> <u>\$270,018</u>
依功能別彙總		
營業費用	\$273,838	\$264,067
營業成本	<u>10,681</u> <u>\$284,519</u>	<u>5,951</u> <u>\$270,018</u>

依 104 年 5 月修正後公司法及 105 年 6 月經股東會決議之修正章程，本公司係以當年度扣除分派員工及董監酬勞前之稅前利益分別以不高於 25% 及不低於 1% 提撥員工酬勞，不高於 3% 提撥董監事酬勞。本公司於 106 年及 105 年 1 月 1 日至 3 月 31 日估列之員工酬勞及董監事酬勞金額如下，係分別按一定比例估列。

	106年1月1日 至3月31日	105年1月1日 至3月31日
員工酬勞	<u>\$ 14,836</u>	<u>\$ 21,065</u>
董監事酬勞	<u>\$ 4,451</u>	<u>\$ 6,320</u>

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

本公司於 106 年 3 月 15 日及 105 年 3 月 16 日舉行董事會，分別決議通過 105 及 104 年度員工酬勞及董監事酬勞如下。104 年度員工酬勞及董監事酬勞於 105 年 6 月 22 日召開之股東常會決議修正章程後，報告股東會。

	105年度		104年度	
	現	金 股	現	金 股
員工酬勞	\$ 93,765	\$ -	\$ 75,189	\$ -
董監事酬勞	28,130	-	22,557	-

105 及 104 年度員工酬勞及董監事酬勞之實際配發金額與 105 及 104 年度合併財務報告認列之金額並無差異。

有關本公司 106 及 105 年董事會決議之員工酬勞及董監事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

二六、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成部分如下：

	106年1月1日 至3月31日	105年1月1日 至3月31日
當期所得稅		
當期產生者	\$ 24,876	\$ 57,857
未分配盈餘加徵	206	-
以前年度之調整	-	-
	25,082	57,857
遞延所得稅		
當期產生者	287	117
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 25,369</u>	<u>\$ 57,974</u>

合併公司適用中華民國所得稅法之個體所適用之稅率為 17%；
中國地區子公司所適用之稅率為 25%。

(二) 本公司製造高階積體電路設計-SOC、LCD Driver IC 等產品之所得免稅期間如下：

新興重要策略產業獎勵條例	期 間
第八次增資擴展免徵所得稅	104 年 1 月 1 日至 107 年 9 月 30 日
第九次增資擴展免徵所得稅	105 年 1 月 1 日至 108 年 11 月 30 日

(三) 兩稅合一相關資訊

	106年3月31日	105年12月31日	105年3月31日
未分配盈餘			
87 年度以後	<u>\$ 2,258,506</u>	<u>\$ 2,093,666</u>	<u>\$ 1,989,912</u>
股東可扣抵帳戶餘額－			
本公司	<u>\$ 228,890</u>	<u>\$ 228,890</u>	<u>\$ 191,275</u>

	105年度（預計）	104年度（實際）
盈餘分配之稅額扣抵比率	10.13%	14.70%

本公司已無屬於 86 年（含）以前之未分配盈餘。

依所得稅法規定，本公司分配屬於 87 年度（含）以後之盈餘時，本國股東可按股利分配日之稅額扣抵比率計算可獲配之股東可扣抵稅額。由於實際分配予股東之可扣抵稅額，應以股利分配日之股東可扣抵稅額帳戶餘額為準，因此本公司預計 105 年度盈餘分配之稅額扣抵比率可能與將來實際分配予股東時所適用之稅額扣抵比率有所差異。

(四) 所得稅核定情形

本公司截至 103 年度之營利事業所得稅結算申報案件，業經稅捐稽徵機關核定。

二七、每股盈餘

	單位：每股元	
	106年1月1日 至3月31日	105年1月1日 至3月31日
基本每股盈餘	<u>\$ 1.38</u>	<u>\$ 1.97</u>
稀釋每股盈餘	<u>\$ 1.37</u>	<u>\$ 1.95</u>

用以計算繼續營業單位每股盈餘之盈餘及普通股加權平均股數如下：

本期淨利

	106年1月1日 至3月31日	105年1月1日 至3月31日
歸屬於本公司業主之淨利	<u>\$164,840</u>	<u>\$234,061</u>
用以計算基本每股盈餘之淨利	\$164,840	\$234,061
具稀釋作用潛在普通股之影響：		
限制員工權利新股	-	-
員工酬勞	-	-
用以計算稀釋每股盈餘之盈餘	<u>\$164,840</u>	<u>\$234,061</u>

股 數

(單位：仟股)

	106年1月1日 至3月31日	105年1月1日 至3月31日
用以計算基本每股盈餘之普通 股加權平均股數	119,138	118,750
具稀釋作用潛在普通股之影響：		
限制員工權利新股	486	361
員工酬勞	<u>919</u>	<u>1,033</u>
用以計算稀釋每股盈餘之普通 股加權平均股數	<u>120,543</u>	<u>120,144</u>

若本公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二八、股份基礎給付協議

(一) 本公司發行限制員工權利新股

本公司股東會於102年6月13日決議發行限制員工權利新股總額10,000仟元，計發行1,000仟股。前述決議已於102年9月10日經金融監督管理委員會申報生效。

本公司董事會於102年9月25日通過發行限制員工權利新股總額為10,000仟元，每股面額10元，計1,000仟股，每股發行價格為

新台幣 0 元（即無償）。本公司給與日及發行日為 102 年 9 月 25 日，給與日股票之公平價值為 39.3 元。

員工獲配限制員工權利新股後，於下述既得期間屆滿時仍在本公司任職，未曾有違反勞動契約、工作規則等情事，且達成本公司要求之績效者，將依下列時程及獲配股數之比例取得受領新股：

<u>既 得 期 間</u>	<u>獲 配 比 例</u>
獲配後任職屆滿 1 年	30%
獲配後任職屆滿 2 年	30%
獲配後任職屆滿 3 年	40%

本公司股東會另於 105 年 6 月 22 日決議發行限制員工權利新股總額 15,000 仟元，計發行 1,500 仟股。前述決議已於 105 年 7 月 15 日經金融監督管理委員會申報生效。

本公司董事會於 105 年 8 月 5 日通過發行限制員工權利新股總額為 15,000 仟元，每股面額 10 元，計 1,500 仟股，每股發行價格為新台幣 0 元（即無償）。本公司給與日及發行日為 105 年 8 月 5 日，給與日股票之公平價值為 103.5 元。

員工獲配限制員工權利新股後，於下述既得期間屆滿時仍在本公司任職，未有違反法令、勞動契約、工作規則、公司規定及與本公司間之其他約定情節重大，並達成本公司所設定之公司營運目標者，得獲配股數之最高股份比例將如下列時程及獲配股數，惟獲配股數之實際股份比例將依公司營運目標達成度計算：

<u>既 得 期 間</u>	<u>獲 配 比 例</u>
獲配後任職屆滿 1 年	25%
獲配後任職屆滿 2 年	30%
獲配後任職屆滿 3 年	45%

員工於既得期間屆滿仍在本公司任職，未曾有違反勞動契約、工作規則等情事，且達成本公司要求之績效者，得受領新股。

上述員工獲配或認購新股後未達既得條件前受限制之權利如下：

1. 依信託約定，員工獲配新股後，於達成既得條件前，不得將該限制員工權利新股出售、抵押、轉讓、贈與、質押、無異議請求收買權或以其他方式之處分。但本辦法另有規範者，則從其規範。
2. 股東會之出席、提案、發言、投票表決權，皆由交付信託保管機構依法執行之。
3. 限制員工權利新股發行後，應立即將之交付信託，且於達成既得條件前，員工不得以任何理由或方式向受託人請求受領返還限制員工權利新股。
4. 本公司發行之限制員工權利新股，應以股票信託保管之方式辦理，並應由本公司或本公司指定之人為代理人代所有獲配員工代為簽訂、修訂信託有關合約。達成既得條件前，員工違反前述規定終止或解除本公司或本公司指定之人之代理授權辦理交付信託事宜時，本公司有權向該員工無償收回其股份並辦理註銷。

截至 106 年及 105 年 3 月 31 日止，已發行之限制員工權利新股相關資訊如下：

	股 數 (仟 股)	
	106年度	105年度
期初及期末餘額	<u>1,500</u>	<u>388</u>

(二) 新特公司員工認股權計畫

新特公司於 104 年 12 月 9 日經董事會核准發行員工認股權憑證 3,000 仟單位，每單位可認購普通股 1 股。由董事會通過日起一次或分次發行，實際發行日期授權由董事長訂定之。給與對象以該公司正式編制內之全職員工為限。憑證持有人於發行日起，可行使被給與之認股權證。

新特公司 105 年 12 月 9 日給與員工認股權 703 仟單位。員工認股權之資料彙總如下：

	105年度	
	股 數 (仟 單 位)	加權平均行使價格 (元 / 股)
年初餘額	-	\$ -
本年度給與	703	10.00
本年度行使	(703)	10.00
年底餘額	-	-

上述員工認股權之給與日為 105 年 12 月 9 日，使用 Black-Scholes 評價模式計算員工認股權公平價值，於給與日之假設資訊評價模式所採用之輸入值如下：

	105 年 12 月
給與日股價（元／股）	\$ 6.83
執行價格（元／股）	\$ 10.00
預期波動率	31.21%
存續期間	0.04 年
預期股利率	-
無風險利率	0.61%

新特公司 105 年度認列員工認股權計畫之酬勞成本為 0 元。

二九、與非控制權益之權益交易

合併公司於 106 年 1 月未按持股比例參與認購極創公司現金增資，致持股比例由 46%上升為 64%。

合併公司於 106 年 1 月未按持股比例參與認購鈦創公司現金增資，致持股比例由 87%上升為 91%。

合併公司於 105 年 5 月因昇佳公司以股票發放員工酬勞及員工執行認股權發行新股，致持股比例由 64%下降為 61%。

合併公司於 105 年 1 月未按持股比例認購新特公司現金增資發行新股，致持股比例由 100%下降為 63%；105 年 12 月因新特公司員工執行認股權發行新股，致持股比例 63%下降為 60%。

合併公司於 105 年 7 月因力領公司以股票發放員工酬勞，致持股比例由 71%下降為 68%。

由於上述交易並未改變合併公司對該等子公司之控制，合併公司係視為權益交易處理。

106 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

	極 創 公 司	鈺 創 公 司
給付之現金對價	(\$ 69,882)	(\$ 29,943)
收取之現金對價	119	57
子公司淨資產帳面金額按相對 權益變動計算應轉出非控制 權益之金額	<u>49,005</u>	<u>28,771</u>
權益交易差額	<u>(\$ 20,758)</u>	<u>(\$ 1,115)</u>
<u>權益交易差額調整科目</u>		
資本公積一對子公司所有權權 益變動		<u>(\$ 21,873)</u>

105 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

	新 特 公 司
收取之現金對價	\$ 60,000
子公司淨資產帳面金額按相對 權益變動計算應轉入非控制 權益之金額	<u>(38,376)</u>
權益交易差額	<u>\$ 21,624</u>
<u>權益交易差額調整科目</u>	
資本公積一對子公司所有權權 益變動	<u>\$ 21,624</u>

三十、營業租賃協議

(一) 合併公司為承租人

合併公司部分辦公室及停車場之土地係向私人承租，租期分別於 110 年 7 月前陸續到期。得依規定調整租金，租約到期時可再續約。

截至 106 年 3 月 31 日暨 105 年 12 月 31 日及 3 月 31 日止，合併公司因營業租賃合約所支付之保證金分別為 4,212 仟元、4,252 仟元及 4,175 仟元。

營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	106年3月31日	105年12月31日	105年3月31日
1 年 內	\$ 23,902	\$ 25,239	\$ 25,424
超過 1 年但未超過 5 年	63,541	68,766	83,045
超過 5 年	-	-	4,600
	<u>\$ 87,443</u>	<u>\$ 94,005</u>	<u>\$ 113,069</u>

認列為費用之租賃給付如下：

	106年1月1日 至3月31日	105年1月1日 至3月31日
最低租賃給付	<u>\$ 6,273</u>	<u>\$ 6,692</u>

(二) 合併公司為出租人

營業租賃係出租合併公司所擁有之投資性不動產。承租人於租賃期間結束時，對該不動產不具有優惠承購權。

截至 106 年 3 月 31 日暨 105 年 12 月 31 日及 3 月 31 日止，合併公司因營業租賃合約所收取之保證金分別為 1,335 仟元、1,303 仟元及 1,303 仟元。

營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	106年3月31日	105年12月31日	105年3月31日
1 年 內	\$ 4,956	\$ 3,905	\$ 5,745
超過 1 年	-	-	1,314
	<u>\$ 4,956</u>	<u>\$ 3,905</u>	<u>\$ 7,059</u>

三一、資本風險管理

合併公司之資本風險管理之目標、政策及程序，以及合併公司資本結構之組成與 105 年度合併財務報告所述者相同，相關說明參閱 105 年度合併財務報告附註三一。

三二、金融工具

(一) 公允價值資訊－非按公允價值衡量之金融工具

帳面金額與公允價值有差異之金融資產：

	106年3月31日		105年12月31日		105年3月31日	
	帳面金額	公允價值	帳面金額	公允價值	帳面金額	公允價值
金 融 資 產						
持有至到期日投資	\$ 31,172	\$ 31,172	\$ 133,145	\$ 133,173	\$ 100,000	\$ 100,628

(二) 公允價值資訊－按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

106 年 3 月 31 日

	第 1 級	第 2 級	第 3 級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡量之金融資產</u>				
持有供交易之非衍生金融資產	\$ 168,197	\$ -	\$ -	\$ 168,197
指定透過損益按公允價值衡量之金融資產	<u>15,553</u>	<u>139,471</u>	<u>-</u>	<u>155,024</u>
	<u>\$ 183,750</u>	<u>\$ 139,471</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 323,221</u>
<u>備供出售金融資產</u>				
國內上市（櫃）有價證券				
－權益投資	\$ 153,866	\$ -	\$ -	\$ 153,866
國外基金	-	625,129	-	625,129
債務工具投資	<u>99,908</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>99,908</u>
	<u>\$ 253,774</u>	<u>\$ 625,129</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 878,903</u>

105 年 12 月 31 日

	第 1 級	第 2 級	第 3 級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡量之金融資產</u>				
持有供交易之非衍生金融資產	\$ 168,530	\$ -	\$ -	\$ 168,530
指定透過損益按公允價值衡量之金融資產	<u>15,404</u>	<u>94,397</u>	<u>-</u>	<u>109,801</u>
	<u>\$ 183,934</u>	<u>\$ 94,397</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 278,331</u>
<u>備供出售金融資產</u>				
國內上市（櫃）有價證券				
－權益投資	\$ 127,530	\$ -	\$ -	\$ 127,530
國外基金	-	604,286	-	604,286
債務工具投資	<u>96,764</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>96,764</u>
	<u>\$ 224,294</u>	<u>\$ 604,286</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 828,580</u>

105 年 3 月 31 日

	第 1 級	第 2 級	第 3 級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡量之金融資產</u>				
持有供交易之非衍生金融資產	\$ 163,104	\$ -	\$ -	\$ 163,104
指定透過損益按公允價值衡量之金融資產	<u>4,850</u>	<u>30,543</u>	<u>-</u>	<u>35,393</u>
	<u>\$ 167,954</u>	<u>\$ 30,543</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 198,497</u>
<u>備供出售金融資產</u>				
國內上市（櫃）有價證券				
－權益投資	\$ 91,501	\$ -	\$ -	\$ 91,501
國外基金	-	592,853	-	592,853
	<u>\$ 91,501</u>	<u>\$ 592,853</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 684,354</u>

106 年及 105 年 1 月 1 日至 3 月 31 日無第 1 級與第 2 級公允價值衡量間移轉之情形。

2. 第 2 等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

金融工具類別	評價技術及輸入值
可轉換公司債資產交換	現金流量折現法：按反映債券發行人期末現時借款利率之折現率進行折現。
國外基金	按基金投資標的市價計算。

(三) 金融工具之種類

	106年3月31日	105年12月31日	105年3月31日
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值衡量			
持有供交易	\$ 168,197	\$ 168,530	\$ 163,104
指定為透過損益按公允價值衡量			
持有至到期日之投資	155,024	109,801	35,393
放款及應收款（註 1）	31,172	133,145	100,000
備供出售金融資產（註 2）	3,020,695	3,248,704	3,273,336
備供出售金融資產（註 2）	908,861	858,538	734,461
<u>金融負債</u>			
以攤銷後成本衡量（註 3）	1,851,747	1,869,537	1,642,117

註 1：餘額係包含現金及約當現金、無活絡市場之債務工具投資、應收票據及帳款、其他應收款及其他流動資產等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註 2：餘額係包含備供出售金融資產及以成本衡量之金融資產。

註 3：餘額係包含短期借款、應付票據及帳款、其他應付款及其他流動負債等以攤銷後成本衡量之金融負債。

(四) 財務風險管理目的

合併公司主要金融工具包括權益及債務投資、應收帳款、應付帳款及短期借款。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。

合併公司透過衍生金融工具規避暴險，以減輕該等風險之影響。衍生金融工具之運用受合併公司董事會通過各項管理辦法及政策所規範，其為匯率風險、利率風險、信用風險、衍生金融工具與非衍生金融工具之運用以及剩餘流動資金之投資書面原則。內部稽核人員持續地針對政策之遵循與暴險額度進行複核。合併公司並未以投機目的而進行金融工具（包括衍生金融工具）之交易。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。合併公司從事衍生金融工具以管理所承擔之外幣匯率及利率風險。

合併公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

(1) 匯率風險

合併公司之現金流入與流出，有一部分以外幣為之，故有部分自然避險之效果。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報告中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目）以及具匯率風險暴險之衍生工具帳面值，請參閱附註三五。

敏感度分析

合併公司主要受到美金及日圓匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率增加及減少 5% 時，合併公司之敏感度分析。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動 5% 予以調整。下表之正數係表示當新台幣相對於各相關貨幣貶值 5% 時，將使稅前淨利增加之金額；當新台幣相對於各相關外幣升值 5% 時，其對稅前淨利之影響將為同金額之負數。

	美 金	影 響	日 圓	影 響
	106年1月1日 至3月31日	105年1月1日 至3月31日	106年1月1日 至3月31日	105年1月1日 至3月31日
損 益	\$ 7,250	\$ 11,035	(\$ 155)	\$ 289

(2) 利率風險

因合併公司內之個體同時持有固定及浮動利率資產及負債，因而產生利率暴險。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	106年3月31日	105年12月31日	105年3月31日
具公允價值利率風險			
－金融資產	\$ 1,617,997	\$ 1,547,545	\$ 1,089,967
－金融負債	6,000	19,580	9,656
具現金流量利率風險			
－金融資產	488,396	760,476	1,250,964
－金融負債	-	-	82,425

敏感度分析

下列敏感度分析係依衍生及非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於整年度皆流通在外。

若利率增加／減少 0.1%，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 106 年及 105 年 1 月 1 日至 3 月 31 日之稅前淨利將增加／減少 488 仟元及增加／減少 1,169 仟元，主因為合併公司之變動利率淨資產利率暴險。

(3) 其他價格風險

合併公司因上市櫃權益證券投資及基金受益憑證而產生權益價格暴險。合併公司並未積極交易該等投資。合併公司權益價格風險主要集中於台灣地區交易所、櫃買中心之通信網路產業及半導體產業權益工具及台灣市場交易之開放型基金受益憑證。

敏感度分析

下列敏感度分析係依報導期間結束日對權益價格暴險而進行。

若權益價格上漲／下跌 5%，106 年及 105 年 1 月 1 日至 3 月 31 日稅前損益將因持有供交易投資之公允價值變動分別增加／減少 424 仟元及 450 仟元。106 年及 105 年 1 月 1 日至 3 月 31 日稅前其他綜合損益將因持有備供出售投資之公允價值變動分別增加／減少 7,693 仟元及 4,575 仟元。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務及合併公司提供財務保證造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，本公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

另因流動資金及衍生金融工具之交易對方係信用良好之銀行，故該信用風險係屬有限。

除了本公司應收帳款總額高於 10% 之客戶外，合併公司並無對任何單一交易對方或任何一組具相似特性之交易對方有重大的信用曝險。因應收帳款總額高於 10% 之客戶為信譽卓著之廠商，故該信用風險係屬有限。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。截至106年3月31日暨105年12月31日及3月31日止，合併公司未動用之融資額度，參閱下列(2)融資額度之說明。

(1) 非衍生金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量（包含本金及估計利息）編製。因此，合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表中最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

106年3月31日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 至 5 年
非衍生金融負債				
無附息負債	\$ 706,891	\$ 859,279	\$ 279,577	\$ -
固定利率工具	6,000	-	-	-
	<u>\$ 712,891</u>	<u>\$ 859,279</u>	<u>\$ 279,577</u>	<u>\$ -</u>

105年12月31日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 至 5 年
非衍生金融負債				
無附息負債	\$ 699,205	\$ 875,671	\$ 274,929	\$ 139
固定利率工具	129	2,452	17,012	-
	<u>\$ 699,334</u>	<u>\$ 878,123</u>	<u>\$ 291,941</u>	<u>\$ 139</u>

105年3月31日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 至 5 年
非衍生金融負債				
無附息負債	\$ 534,128	\$ 741,024	\$ 274,718	\$ -
浮動利率工具	53,596	28,974	-	-
固定利率工具	21	9,656	-	-
	<u>\$ 587,745</u>	<u>\$ 779,654</u>	<u>\$ 274,718</u>	<u>\$ -</u>

上述非衍生金融資產及負債之浮動利率工具金額，將因浮動利率與資產負債表日所估計之利率不同而改變。

(2) 融資額度

	106年3月31日	105年12月31日	105年3月31日
無擔保之銀行額度			
—已動用金額	\$ 6,000	\$ 19,580	\$ 92,081
—未動用金額	<u>3,284,785</u>	<u>3,593,045</u>	<u>3,566,501</u>
	<u>\$ 3,290,785</u>	<u>\$ 3,612,625</u>	<u>\$ 3,658,582</u>

三三、關係人交易

本公司及其子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時予以銷除，並未揭露於本附註。合併公司與其他關係人間之交易明如下：

(一) 關係人之名稱及關係

關 係 人 名 稱	與 合 併 公 司 之 關 係
廣穎電通股份有限公司	為本公司法人董事（實質關係人）

(二) 租金收入

關 係 人 類 別	106年1月1日 至3月31日	105年1月1日 至3月31日
實質關係人	<u>\$ 508</u>	<u>\$ 493</u>

(三) 存入保證金

關 係 人 類 別	106年3月31日	105年12月31日	105年3月31日
實質關係人	<u>\$ 356</u>	<u>\$ 324</u>	<u>\$ 324</u>

合併公司與關係人租金收入之交易條件，因無相關同類交易可循，其交易條件係依合約約定計算。

(四) 主要管理階層薪酬

	106年1月1日 至3月31日	105年1月1日 至3月31日
短期員工福利	\$ 16,250	\$ 17,698
股份基礎給付	6,756	401
退職後福利	<u>390</u>	<u>433</u>
	<u>\$ 23,396</u>	<u>\$ 18,532</u>

董事及主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及公司獲利狀況決定。

三四、質抵押之資產

合併公司下列資產已提供作為進貨及關稅擔保之擔保品：

	106年3月31日	105年12月31日	105年3月31日
質押定存單（帳列無活絡市場之債務工具投資一流動）	\$ 183,400	\$ 183,357	\$ 505,294

三五、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

	106年3月31日		105年12月31日		105年3月31日	
	外	幣 匯 率	外	幣 匯 率	外	幣 匯 率
金 融 資 產						
貨幣性項目						
美 金	\$ 57,662	30.33	\$ 64,599	32.25	\$ 53,955	32.185
日 圓	99,652	0.2713	126,643	0.2756	147,147	0.2863
非貨幣性項目						
美 金	23,782	30.33	21,684	32.25	19,618	32.185
金 融 負 債						
貨幣性項目						
美 金	52,881	30.33	42,350	32.25	47,098	32.185
日 幣	111,091	0.2713	92,618	0.2756	126,968	0.2863

合併公司主要承擔美金及日圓之外幣匯率風險。以下資訊係按持有外幣個體之功能性貨幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等功能性貨幣換算至表達貨幣之匯率。具重大影響之外幣兌換損益（已實現及未實現）如下：

	106年1月1日至3月31日		105年1月1日至3月31日	
	功 能 性 貨 幣 兌 表 達 貨 幣	淨兌換（損）益	功 能 性 貨 幣 兌 表 達 貨 幣	淨兌換（損）益
新 台 幣	1(新台幣:新台幣)	(\$ 15,669)	1(新台幣:新台幣)	(\$ 1,319)
人 民 幣	4.407(人民幣:新台幣)	-	5.034(人民幣:新台幣)	(115)
		(\$ 15,669)		(\$ 1,434)

三六、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人：附表一。

2. 為他人背書保證：附表二。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司部分）：附表三。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
5. 取得不動產金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
6. 處分不動產之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：附表四。
8. 應收關係人款項達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：附表五。
9. 從事衍生工具交易：請參閱附註七。
10. 母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：附表六。
11. 被投資公司資訊：附表七。

(三) 大陸投資資訊：附表八及九。

編製合併財務報告時，母子公司間重大交易及其餘額已予以全數銷除。

三七、部門資訊

合併公司之營運決策者用以分配資源及評量部門績效係著重於整體公司之財務資訊，而個別公司間皆具有相類似之經濟特性，個別公司亦使用相似之製程以生產相似之產品，且透過相同之銷售方式銷售，故本公司及子公司係屬單一營運部門報導。另本公司及子公司提供給營運決策者複核之部門資訊，其衡量基礎與財務報表相同，營運部門損益、資產及負債之衡量基礎與本合併財務報告編製基礎相同，故 106 年及 105 年 1 月 1 日至 3 月 31 日應報導之部門收入及營運結果可參照 106 年及 105 年 1 月 1 日至 3 月 31 日之合併綜合損益表；106 年 3 月 31 日暨 105 年 12 月 31 日及 3 月 31 日應報導之部門資產可參照 106 年 3 月 31 日暨 105 年 12 月 31 日及 3 月 31 日之合併資產負債表。

矽創電子股份有限公司及子公司
資金貸與他人

民國 106 年 3 月 31 日

附表一

單位：除另予註明者外
，係新台幣千元

編號	貸出資金之公司	貸與對象	往來項目	是否為關係人	本最高餘額	期限	本餘額	實動支金額	貸支金額	利率	利率區間	非貸與性質	資金貸與業務往來金額	業務往來金額	有短期融通資金必要之原因	提列準備金額	抵擔名稱	保價	品值	對個別對象資金貸與總額	資金總額	與貸與總額
0	本公司	新特系統股份有限公司	其他應收關聯人款項	是	\$ 100,000	\$ 100,000	\$ 100,000	\$ 100,000	\$ -	-	-	融通資金	\$ -	-	營運週轉	\$ -	-	\$ -	-	\$ 937,476	\$ 1,874,951	

註一：編號欄之說明如下：

1. 發行人填 0。
2. 被投資公司按公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註二：依本公司「資金貸與作業管理辦法」規定，資金貸與總額及個別對象之限額如下：

1. 本公司總貸與金額以不超過本公司最近一年度經會計師查核簽證之財務報表淨值之 40% 為限，惟因公司間或與行號間有短期融通資金之必要而將資金貸與他人之總額，以本公司可貸資金總額為上限。
2. 本公司直接及間接持有表決權股份百分之百之國外公司間從事資金貸與，其資金貸與總額不得超過資金貸與公司最近一年度經會計師查核簽證之財務報表淨值之 40% 為限，個別貸與金額以不超過貸與公司可貸資金總額之二分之一為限。
3. 與本公司有業務往來之公司或行號，個別貸與金額以不超過雙方間業務往來金額為限。所稱業務往來金額係指雙方間最近一年度進貨或銷貨金額孰高者。
4. 有短期融通資金必要之公司或行號，個別貸與金額以不超過本公司可貸資金總額之二分之一為限。

矽創電子股份有限公司及子公司

為他人背書保證

民國 106 年 3 月 31 日

附表二

單位：除另予註明者外
，係新台幣仟元

編號 (註一)	背書保證者 公司名稱	被背書對象		保書 名稱	對 係	對單一企業 背書保證之限額 (註二)	本期最高背書 保證餘額	期末背書 保證餘額	實 際 動 支 金 額	以財產擔保之 背書保證金額	累計背書保證 金額佔最近期 財務報表淨值 之比率(%)	背書保證最高 限額(註二)	屬母公司對子 公司背書保證	屬子公司對母 公司背書保證	屬對大陸地區 背書保證
		公司	名稱												
0	本公司	力領科技股份有限 公司	直接持有普通股權超 過 50% 之子公司	昇佳電子股份有限 公司	直接持有普通股權超 過 50% 之子公司	\$2,343,689	\$ 500,000	\$ 500,000	\$ 90,990	\$ -	10.67	\$2,343,689	是	-	-
		昇佳電子股份有限 公司	直接持有普通股權超 過 50% 之子公司	矽創電子股份有限 公司	直接持有普通股權超 過 50% 之子公司	2,343,689	400,000	400,000	30,330	-	8.53	2,343,689	是	-	-
		新特系統股份有限 公司	直接持有普通股權超 過 50% 之子公司	極創電子股份有限 公司	直接持有普通股權超 過 50% 之子公司	2,343,689	100,000	100,000	46,516	-	2.13	2,343,689	是	-	-
		新特系統股份有限 公司	直接持有普通股權超 過 50% 之子公司	極創電子股份有限 公司	直接持有普通股權超 過 50% 之子公司	2,343,689	100,000	100,000	95,000	-	2.13	2,343,689	是	-	-
		極創電子股份有限 公司	直接持有普通股權超 過 50% 之子公司	極創電子股份有限 公司	直接持有普通股權超 過 50% 之子公司	2,343,689	100,000	100,000	-	-	2.13	2,343,689	是	-	-

註一：編號欄之說明如下：

1. 發行人填 0。
 2. 被投資公司按公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。
- 註二：依矽創電子股份有限公司「背書保證作業管理辦法」規定，背書保證總金額不得超過最近一年度經會計師查核簽證之財務報表淨值之 50%。對單一企業背書保證額度不超過最近一年度經會計師查核簽證之財務報表淨值 25% 為限。但對本公司直接及間接持有表決權股份超過 50% 之公司背書保證金額，以不超過本公司最近一年度經會計師查核簽證之財務報表淨值之 50% 為限。

矽創電子股份有限公司及子公司
期末持有有價證券情形
民國 106 年 3 月 31 日

單位：除另予註明者外
，係新台幣仟元

附表三

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列	科目	日期	股數/單位數(註五)	帳面金額	持股比例(%)	公允價值	備註
本公司	債券 FORCAY 3.375% 04/22/2025 優先無擔保美元債	無	持有至到期日金融資產—非流動	10		\$ 31,172	-		\$ 31,172	註二
	國光生物科技股份有限公司第一次有擔保可轉換公司債	無	備供出售金融資產—流動	500		53,300	-		53,300	註一
	中石化海外第二次有擔保可轉換公司債	無	備供出售金融資產—流動	4		13,604	-		13,604	註一
	FAREST 0% 02/07/2018	無	備供出售金融資產—非流動	6		18,175	-		18,175	註一
	Honhai 2.25% 09/23/2021 美元債券	無	備供出售金融資產—非流動	5		14,828	-		14,828	註一
	毅嘉科技股份有限公司第二次無擔保可轉換公司債	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	50		5,005	-		5,005	註一
	麗豐股份有限公司第一次無擔保可轉換公司債	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	360		36,073	-		36,073	註一
	億光電子工業股份有限公司第六次無擔保可轉換公司債	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	106		10,547	-		10,547	註一
	振華電子股份有限公司第一次無擔保可轉換公司債	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	85		8,520	-		8,521	註一
	大聯大投資控股股份有限公司中華民國境內第一次無擔保轉讓公司債資產交換債	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	250		25,047	-		25,047	註一
	華東科技股份有限公司中華民國境內第一次無擔保轉讓公司債資產交換債	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	200		20,026	-		20,026	註一
	永冠能源科技第二次無擔保可轉換公司債資產交換債	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產—非流動	497		49,805	-		49,805	註一
	基金 統一強棒貨幣市場基金	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	9,086		150,563	-		150,563	註三
	元大美金貨幣基金	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	30		9,153	-		9,153	註三
	Eternal Wisdom Value Fund	無	備供出售金融資產—流動	33		108,892	-		108,892	註三
	Top Trend Contrafund Limited	無	備供出售金融資產—非流動	66		202,651	-		202,651	註三
	中華電信股份有限公司	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	77		7,931	-		7,931	註一
	久元電子股份有限公司	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	12		550	-		550	註一
	台新金融控股公司	無	備供出售金融資產—流動	150		1,898	-		1,898	註一
	中華電信股份有限公司	無	備供出售金融資產—流動	130		13,390	-		13,390	註一
	廣穎電通股份有限公司	無	備供出售金融資產—流動	4,149		101,851	-		101,851	註一
	久元電子股份有限公司	無	備供出售金融資產—流動	434		19,908	-		19,908	註一
	United MD Fund Participating Share Class D	無	以成本衡量之金融資產—非流動	3,050		18,398	50		18,398	註一
矽創投資股份有限公司	東聯精密股份有限公司	無	以成本衡量之金融資產—非流動	1,314		11,560	-		11,560	註二
	United MD Fund Participating Share Class A	無	以成本衡量之金融資產—非流動	2,000		-	32		-	註二
	United Investments Fund Participating Share	無	以成本衡量之金融資產—非流動	2,000		-	29		-	註二
	基金 Eternal Wisdom Value Fund	無	備供出售金融資產—流動	35		115,491	-		115,491	註三
	Top Trend Contrafund Limited	無	備供出售金融資產—非流動	65		198,095	-		198,095	註三
	元大台灣 50 指數	無	備供出售金融資產—流動	100		7,370	-		7,370	註一
	台灣積體電路製造股份有限公司	無	備供出售金融資產—流動	50		9,450	-		9,450	註一

(續次頁)

(承前頁)

註一：係按 106 年 3 月 31 日收盤價計算。

註二：係按帳面價值列示。

註三：係按 106 年 3 月 31 日基金淨值計算。

註四：上列有價證券於 106 年 3 月 31 日，並無提供擔保、質押借款或其他依約定而受限制使用者。

註五：其股數及單位數分別為仟股及仟單位。

矽創電子股份有限公司及子公司

與關係人進、銷貨交易金額達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上

民國 106 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

附表四

單位：除另予註明者外
，係新台幣仟元

進(銷)貨公司	交易對象	關係	交易情形			交易條件與一般交易不同原因			應收(付)票據、帳款		註
			進(銷)貨金	額	佔總進(銷)貨之比率	授信期間	單	價	應收(付)票據之額	佔總應收(付)票據之比率	
本公司	Sitronix Technology (Mauritius) Corp.	本公司之子公司	銷貨	\$ 621,064	37%	驗收後月結 60 天	\$	-	\$ 283,670	37%	-

矽創電子股份有限公司及子公司

應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上

民國 106 年 3 月 31 日

附表五

單位：除另予註明者外
，係新台幣仟元

帳列應收款項之公司	交易對象名稱	關係	應收關係人款項	週轉率	逾期金	應收應收		項式	應收關係人款項金額	提列帳	抵
						額	處				
本公司	Sitronix Technology (Mauritius) Corp.	本公司之子公司	\$ 283,670	-	\$ -	-			\$ 178,748	\$ -	-

矽創電子股份有限公司及子公司
母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形
民國 106 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

附表六

單位：除另予註明者外
，係新台幣仟元

編號	交易人稱名	交易往來對象	交易人關係	交易		往來		情形
				科目	金額	交易條件	(註)總資產之比率	
0	本公司			Sitronix Technology (Mauritius) Corp.				佔合併總資產或總資產之比率
				銷貨收入	\$621,064	-		
				應收帳款	283,670	-		
				銷貨收入	1,887	-		
				進貨	64,753	-		
				租金收入	1,086	-		
				應收帳款	2,640	-		
				其他應收款	127	-		
				應付帳款	38,631	-		
				存入保證金	374	-		
				銷貨收入	4,033	-		
				租金收入	432	-		
				進貨	659	-		
				應收帳款	4,212	-		
				其他應收款	1,306	-		
				其他應付款	228	-		
				存入保證金	350	-		
				銷貨收入	2,551	-		
				租金收入	432	-		
				應收帳款	2,619	-		
				存入保證金	350	-		
				銷貨收入	1,532	-		-
				進貨	14,300	-		
				技術服務支出	1,092	-		
				租金收入	553	-		
				應收帳款	2,773	-		
				其他應收款	74	-		
				存入保證金	400	-		
				應付帳款	9,209	-		
				其他應付款	868	-		
				銷貨收入	1,532	-		
				進貨	14,300	-		1%
				技術服務支出	1,092	-		
				租金收入	553	-		
				應收帳款	2,773	-		
				其他應收款	74	-		
				存入保證金	400	-		
				應付帳款	9,209	-		
				其他應付款	868	-		
				銷貨收入	1,532	-		
				進貨	14,300	-		

(接次頁)

(承前頁)

編號	交易人	名稱	交易往來	對象	與交易人之間係	交易科目	往來金額	交易條件(註)	情形	佔合併總營收或總資產之比率
0	本公司		矽創投資股份有限公司		母公司對子公司	租金收入	\$ 57	—	—	—
						存入保證金	40	—	—	—
			新特系統股份有限公司		母公司對子公司	銷貨收入	383	—	—	—
						租金收入	3,533	—	—	—
						銷貨成本	4,045	—	—	—
						應收帳款	395	—	—	—
						其他應收款	1,899	—	—	—
						存入保證金	648	—	—	—
						應付帳款	231	—	—	—
						其他應付款	2,303	—	—	—
						出售不動產、廠房及設備	1,268	—	—	—
1	Sitronix Technology (Mauritius) Corp.		矽創科技(深圳)有限公司		母公司對子公司	勞務費	17,496	—	—	1%
2	力領科技股份有限公司		新特系統股份有限公司		子公司對子公司	銷貨成本	1,524	—	—	—

註一：本公司與矽創電子股份有限公司之進貨交易，其交易價格與收款條件，與非子公司並無重大差異，其餘與子公司之交易依合約約定計算。

註二：力領科技股份有限公司與新特系統股份有限公司之進貨交易，其交易依雙方協議計算。

矽創電子股份有限公司及子公司
被投資公司相關資訊

民國 106 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

附表七

單位：除另予註明者外
，係新台幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地	主要營業項目	原 本 金	始 期	投 入 金 額	資 金 年 底 數	末 期 股 數	末 比 率 (%)	持 有 帳 面 金 額	被 投 資 公 司 本 期 (損 益)	本 期 認 列 之 損 益	備 註
本公司	矽創投資股份有限公司	台灣	一般投資業	\$	367,270	\$	367,270	30,000	100	\$ 335,268	\$ 956	\$ 956	-
	力領科技股份有限公司	台灣	小尺寸液晶驅動晶片及觸控整合驅動晶片之研發及銷售		111,507		111,507	20,894	68	411,100	34,703	23,629	-
	昇佳電子股份有限公司	台灣	研發、設計及銷售感測器積體電路產品		97,865		97,865	12,613	61	120,748	(22,050)	(13,541)	-
	矽創電子股份有限公司	台灣	提供電子付款應用之系統晶片與數字音頻處理用之數位信號處理軟體硬體完整解決方案		131,074		101,131	9,583	91	71,031	2,273	2,116	-
	新特系統股份有限公司	台灣	探針卡設計、製造及維修		100,000		100,000	10,000	60	62,426	(2,291)	(1,371)	-
	極創電子股份有限公司	台灣	專業電源管理方案積體電路設計		164,505		94,623	13,290	64	56,222	(7,507)	(4,511)	-
	Sitronix Technology (Belize) Corp.	Belize city, Belize	國際貿易	(USD 2,000 仟元)	60,660	(USD 2,000 仟元)	60,660	2,000	100	53,944	(12,037)	(12,037)	-
矽創投資股份有限公司	昇佳電子股份有限公司	台灣	研發、設計及銷售感測器積體電路產品		10		10	1	-	12	(22,050)	(1)	-
	力領科技股份有限公司	台灣	小尺寸液晶驅動晶片及觸控整合驅動晶片之研發及銷售		10		10	1	-	27	34,703	2	-
	極創電子股份有限公司	台灣	專業電源管理方案積體電路設計		10		10	1	-	2	(7,507)	-	-
Sitronix Technology (Belize) Corp.	Sitronix Technology (Mauritius) Corp.	Public of Mauritius	國際貿易	USD 2,000 仟元		USD 2,000 仟元		2,000	100	53,943	(12,037)	(12,037)	-
Sitronix Technology (Mauritius) Corp.	矽創科技(深圳)有限公司	大陸深圳	電子計算機軟、硬件開發、銷售及售後服務業務與提供相關技術諮詢服務	USD 400 仟元		USD 400 仟元		-	100	23,595	(408)	(408)	-

註：涉及外幣部分，係按 106 年 3 月 31 日美金匯率換算而得。

民國 106 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

單位：除另予註明者外，係新台幣千元

本期赴大陸	期末陸地	計自投資區	臺灣資金匯出額	經核准核	齊准	部投資	審金	會赴額	依大經濟陸地	部地區投	審投資會規限額
		\$ 12,132 (USD400 仟元)				\$ 12,132 (USD400 仟元)				\$2,929,904	

註三：依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額淨值之60%。

矽創電子股份有限公司及子公司

與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益及其他相關資訊

民國 106 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

附表九

單位：除另予註明者外
，係新台幣仟元

交易人名稱	交易往來對象	本公司與交易往來對象之關係	交易類型	勞務		費率	價格	交付條件	與一般交易條件之比較	應收(付)票據、帳款		未實現損益	註
				金額	百分比					金額	百分比		
Sitronix Technology (Mauritius) Corp.	矽創科技(深圳)有限公司	間接持有之子公司	勞務費	\$ 17,496	100%		依合約約定計算	依合約約定計算	無相關同類交易可循環	\$ -	-	\$ -	-